

明電舎レポート2013

CSR & ANNUAL REPORT

2013年3月期



「つながり力」「機動力」 そして社会インフラを支える「使命感」 —— 社会から信頼される企業を目指して

1897年(明治30年)の創業以来116年、私たちはものづくりメーカーとして、様々な技術や製品・サービスを創出し、社会に貢献するために日々研鑽を重ねてきました。根底には、お客様や社会の期待に応え続けたいという私たちのチャレンジ精神、そして私たちの「ものづくりの心」があります。

お客様との広範なネットワークや当社グループ内の部門を越えた連携などの「つながり力」、お客様の要望や課題解決にスピーディー、かつ、柔軟に応える「機動力」、社会インフラを支える「使命感」を持って、お客様、そして社会から信頼される企業を目指しています。

当社グループでは、本年6月より新たな経営体制で、中期経営計画「POWER5」フェーズIIIで掲げる新たな飛躍に向けた“ものづくり力”の強化に取り組んでいます。

「明電グループの挑戦—ものづくり“POWER”で社会に貢献—」というこの中期経営計画の基本的な方向性を堅持しつつ、私たちは現下の経営環境に即した施策を着実に実行して豊かな未来社会の実現に貢献してまいります。

取締役社長

浜崎 祐司



明電グループ企業理念

企業使命

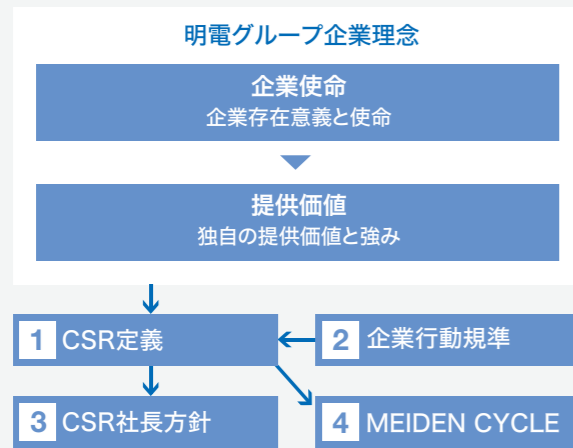
より豊かな未来をひらく

私たちは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。

提供価値

お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。



- 1 CSR定義**
明電グループのCSR定義は「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。
- 2 企業行動規準**
CSR活動におけるコンプライアンスを規定しています。
- 3 CSR社長方針**
中期的に取り組むCSRの活動方針です。一人ひとりがCSRを日々の仕事で実践するため、中期経営計画ごとにその時節の経営環境やCSRの課題を踏まえて策定します。
- 4 MEIDEN CYCLE**
企業理念を実現していくために、明電グループ社員全員が共有する行動精神です。

編集方針

本レポートは、皆様に、当社の経営の全体像をよりわかりやすくお伝えするため、経営・財務情報を報告する「アニュアルレポート」と環境・社会的側面の取り組みを報告する「CSRレポート」を統合し、経営活動の要点を1冊で報告する統合報告書として発行しています。社会インフラを支える使命感を持って事業活動に取り組む明電グループをご理解いただくための一助となれば幸いです。より詳しい情報は、当社Webサイトをご覧ください。

明電舎Webサイト
<http://www.meidensha.co.jp/pages/top/index.html>

本レポートの報告対象範囲

- 対象期間
2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)
- 対象範囲
原則として明電舎およびグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは国内グループ会社、環境報告関連データは明電舎と主となるグループ会社45社(国内27社、海外18社)を対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

発行日について

- 今回の発行 2013年7月
- 次回発行予定 2014年7月

本レポートに関するお問い合わせ先

広報・IR部 広報・IR課
〒141-6029
東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
TEL . 03-6420-8100
FAX . 03-5745-3027

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、明電グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただけますようお願いいたします。

CONTENTS

- トップメッセージ 01
- 明電グループ企業理念 03
- 編集方針 04
- 財務ハイライト 05
- 明電グループの概要 06
- 明電グループの事業紹介 09

特集 スマートコミュニティの実現に向けた明電グループの取り組み

1 ダイアログ 11

2 未来の街づくりに貢献する「スマートBEMS」 15

事業報告

- 中期経営計画「POWER5」フェーズIII 17
- 事業別概況 19
- 研究開発・設備投資 21
- 2012年度のトピックス 22

CSR経営の推進

- 明電グループのCSR 23
- 環境報告 27
- 社会性報告 37
- ガバナンス 46

財務情報

- 連結貸借対照表 51
- 連結損益計算書 53
- 連結包括利益計算書 54
- 連結株主資本等変動計算書 55
- 連結キャッシュ・フロー計算書 57

MEIDEN CYCLE



企業理念を実現するためには、社員一人ひとりが向かうべき方向を見定め、迷わず進んで行くための道しるべが必要となります。私たちはそのために、この五つの行動を合言葉にしました。五つの行動は互いにリンクしており、一つの行動が次の行動を呼び、行動と成長のサイクルを形作る。そんなイメージから、MEIDEN CYCLE と名付けました。

私たちはこのMEIDEN CYCLEを「行動精神」として共有し、実践することにより、社員一人ひとりの成長サイクルを大きく回し続けることを目指します。これは同時に、明電グループが企業理念の実現を目指し、持続的に成長し続けることを意味しています。

I keep on doing. いますぐやろう、やり続けよう。

- 愛されよう**
「お客様の感動」を目指し、新しい価値を創りだしていこう。
「社会の幹を作る仕事」に責任と誇りを持つよう。
「企業として、人間として」成長し続け、愛されよう。
- つながろう**
「仲間」との衝突を恐れず、垣根を越えてつながろう。
「お客様」と本音で話そう。
「地域、社会、環境」とつながる意識を持つよう。
- 考えよう**
「これでいいのか」、現状に疑問を持つよう。
「探究心」と「好奇心」を持ち続けよう。
「道は一つではない」、あらゆる可能性を考えよう。
- 動こう**
「行動なきものは去るべし」、進んで一歩を踏み出そう。
「今日の行動が未来を創る」、迷わず進もう。
「自発的、かつ挑戦的」に動こう。
- 楽しもう**
「自己の成長」を楽しもう。
「仕事」を真摯に楽しもう。
「ものづくりの心」を楽しもう。

財務ハイライト

株式会社明電舎および連結子会社

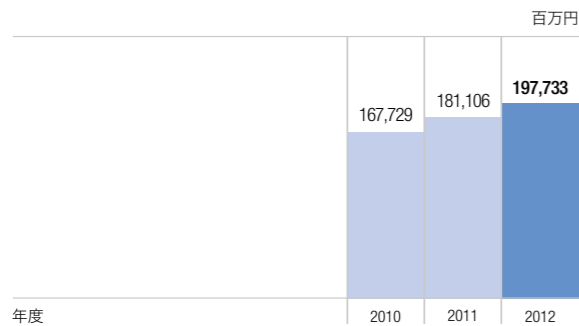
年度	2008	2009	2010	2011	2012
売上高(百万円)	198,797	173,067	167,729	181,106	197,733
営業利益(百万円)	4,085	3,321	5,778	6,279	7,881
経常利益(百万円)	1,423	1,812	4,612	5,266	5,946
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,083	970	1,196	1,679	4,024
包括利益(百万円)	-	-	79	1,743	7,154
純資産額(百万円)	52,701	54,132	52,722	53,421	58,077
総資産額(百万円)	214,164	206,608	206,871	211,732	224,623
1株当たり純資産額(円)	223.35	229.00	222.56	225.63	251.64
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△4.77	4.28	5.27	7.40	17.74
自己資本比率(%)	23.7	25.2	24.4	24.2	25.4
自己資本利益率(%)	△2.0	1.9	2.3	3.3	7.4
従業員数(名)	7,133	7,144	6,994	7,145	7,920

注記: 1.売上高には消費税等は含まれておりません。
2.従業員数は、就業人員数を記載しております。

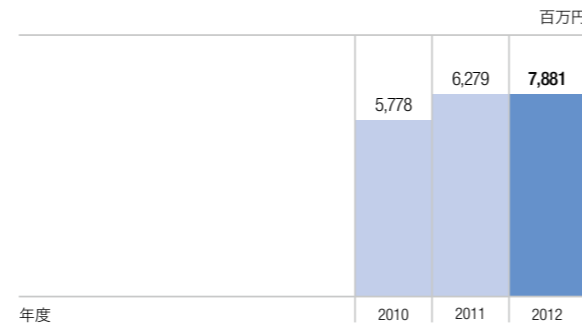
当社グループでは、中期経営計画「POWER5」フェーズIIIで掲げる新たな飛躍に向けて、グループ再編などの事業構造改革、当期より事業承継した変電・配電事業の展開、海外事業の拡大、及び電気自動車用モーターインバータなど成長事業の基盤確立にグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度(以下、「前期」)比9.2%増の197,733百万円、営業利益が前期比25.5%増の7,881百万円、経常利益が12.9%増の5,946百万円、当期純利益が139.7%増の4,024百万円となりました。

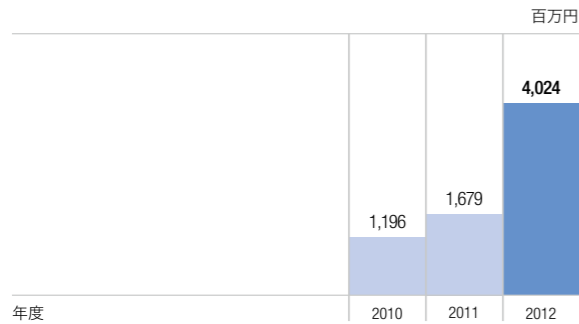
売上高



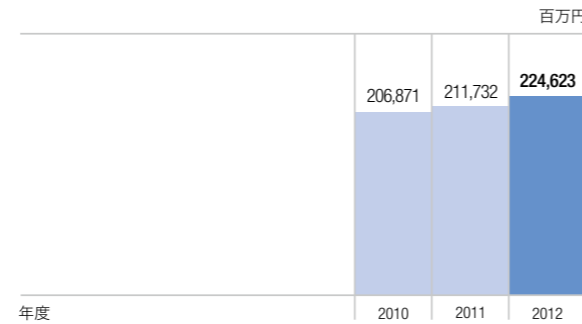
営業利益



当期純利益



総資産

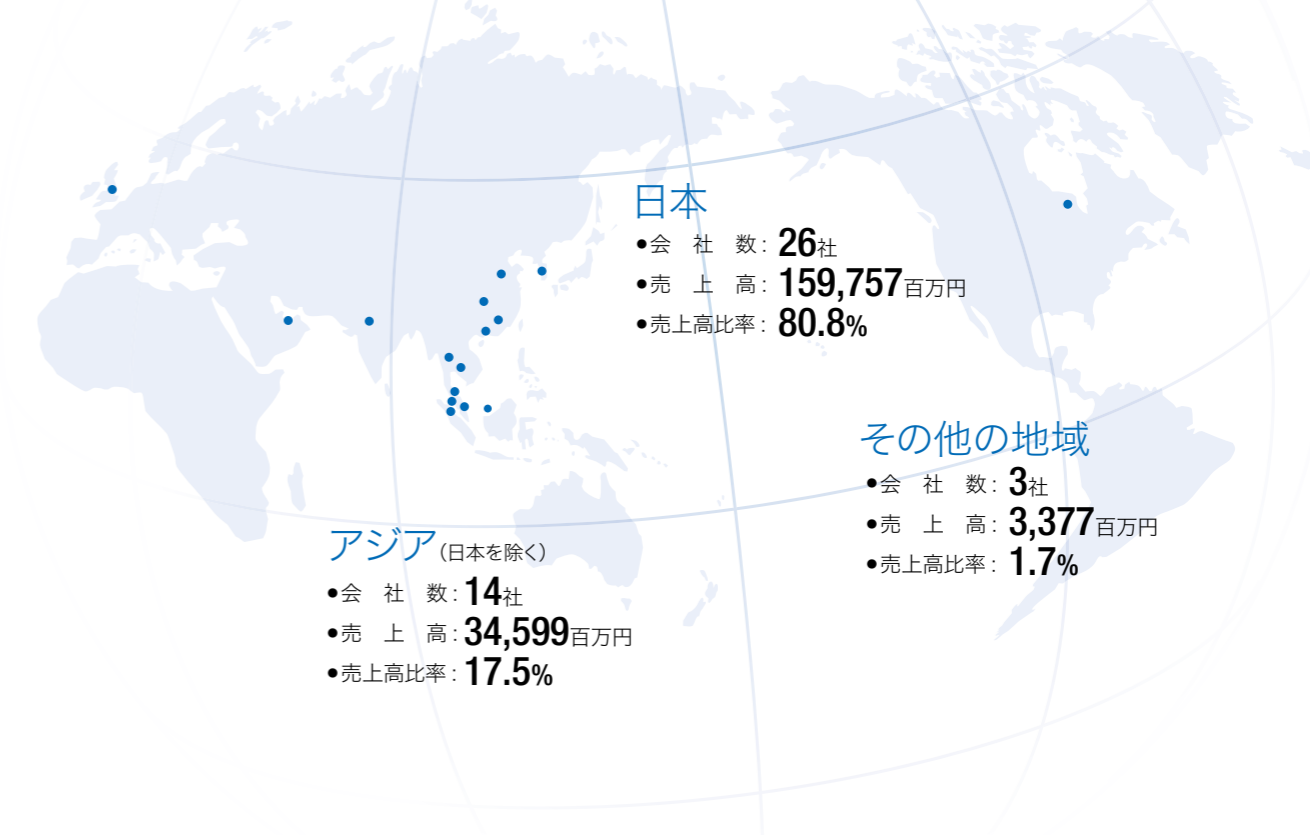


明電グループの概要

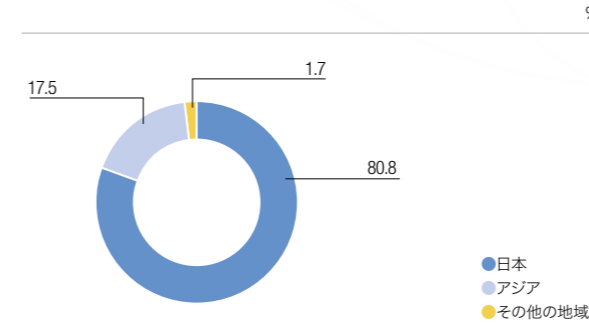
会社概要

会社名	株式会社 明電舎	連結従業員数	7,920名 (平成25年3月31日現在)
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)	株主数	22,472名 (平成25年3月31日現在)
代表者	取締役社長 浜崎 祐司(はまさき ゆうじ)	発行済株式総数	2億2,763万7,704株 (平成25年3月31日現在)
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower	グループ連結子会社数	43社(国内26社、海外17社) (平成25年3月31日現在)
資本金	170億7,000万円(平成25年3月31日現在)	上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
連結売上高	1,977億3,300万円(平成25年3月31日現在)		

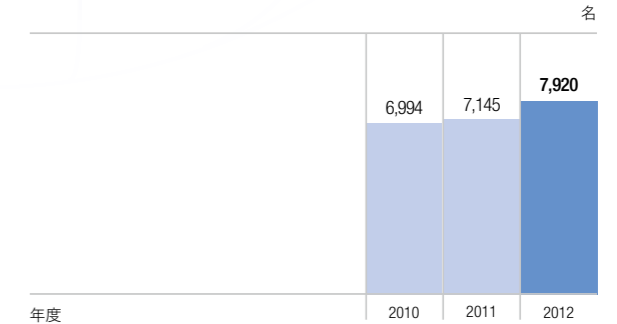
地域別事業展開 (事業規模)



地域別売上高比率(2012年度)



従業員数



主な連結子会社 (2013年3月31日現在)

	資本金	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	事業内容
日本			
MSA株式会社	400百万円	100%	避雷器の開発・製造・販売
株式会社甲府明電舎	400百万円	100%	当社のモータ類の製造
明電プラントシステムズ株式会社	400百万円	100%	当社の電気、建設工事の設計・請負
株式会社エムウインズ	330百万円	100%	風力発電システムの開発・設計・試験・コンサルティング
明電商事株式会社	300百万円	100%	当社製品の販売
株式会社メイフィス	150百万円	100%	当社の経理及び給与事務の代行
明電興産株式会社	100百万円	100%	当社へ物品・物資の販売
明電ケミカル株式会社	95百万円	100%	当社製品の部品の製造
明電板金塗装株式会社	90百万円	100%	当社製品の板金加工品の製造
明電T&D株式会社	90百万円	100%	送変電・受変電・配電製品等の製造、販売、据付、保守サービス
明電ソフトウェア株式会社	50百万円	100%	当社製品のソフトウェアの製作、当社ネットワークの維持管理
明電鑄工株式会社	50百万円	100%	当社製品の鑄物の製造・販売
明電システムエンジニアリング株式会社	50百万円	100%	当社プラント製品の設計・管理
北斗電工株式会社	25百万円	56.2%	当社の水質計測器の製造
明電シスコ株式会社	20百万円	100.0%	高低圧配電盤の製造・販売
シンガポール			
MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.	25百万S\$	100% (37.48%)	当社の変圧器の製造
タイ			
THAI MEIDENSHA CO., LTD.	20百万TB	51% (49%)	電気設備工事
中国			
明電舎(杭州)電気系統有限公司	19,000千US\$	100%	当社のモータ類の製造
米国			
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500千US\$	100%	ダイナモ製品のシステムエンジニアリング

その他24社

(注) 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。

株式情報 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	576,000,000株
発行済株式の総数	227,637,704株(自己株式701,861株を含む)
株主数	22,472名

大株主

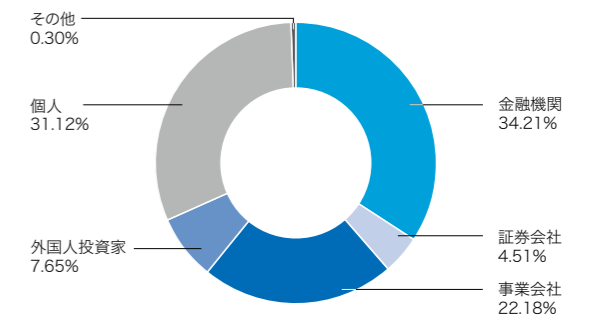
(単位:百万円)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	13,147	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,252	4.96
株式会社三井住友銀行	11,209	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,956	3.95
日本電気株式会社	8,730	3.85
三井住友信託銀行株式会社	7,500	3.30
明電舎従業員持株会	5,736	2.53
住友生命保険相互会社	5,307	2.34
三井住友海上火災保険株式会社	4,377	1.93
明友持株会	3,020	1.33

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

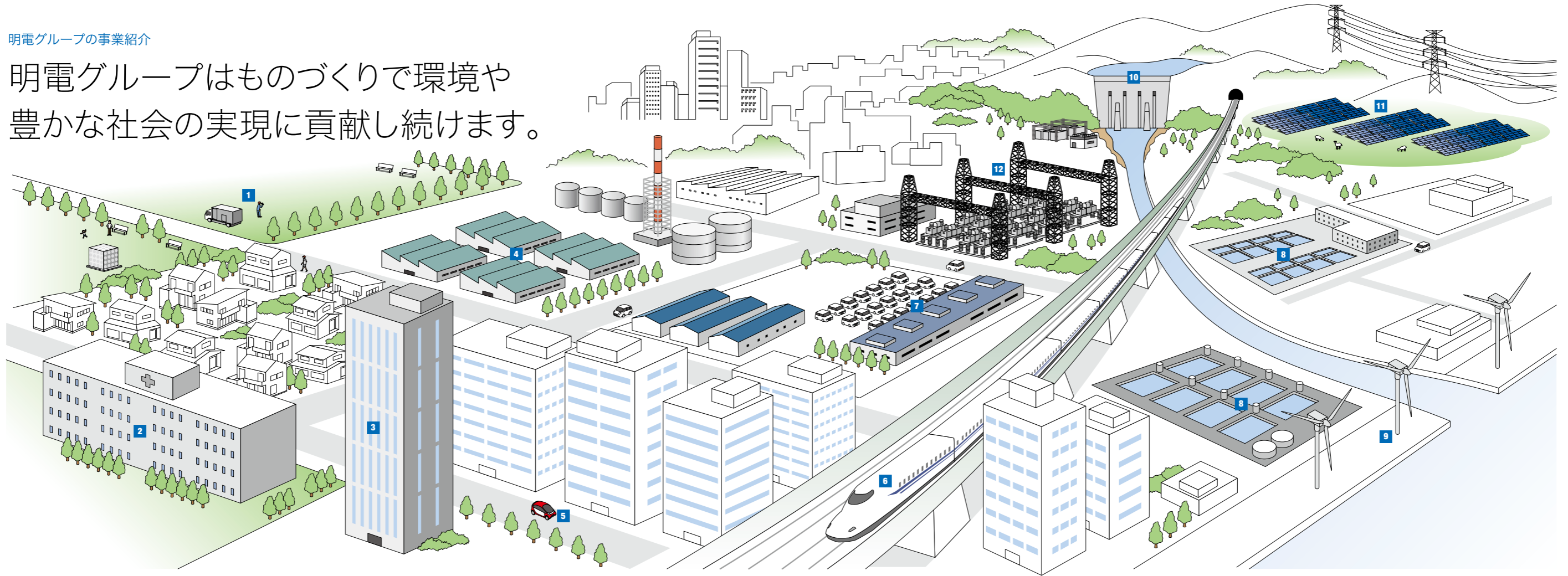
所有者別株式分布状況

区分	出資比率(%)
金融機関	34.21
証券会社	4.51
事業会社	22.18
外国人投資家	7.65
個人	31.12
その他	0.30



明電グループの事業紹介

明電グループはものづくりで環境や豊かな社会の実現に貢献し続けます。



1 公園

災害情報支援システム



移動電源車

自家用水道システム

4 工場

瞬時電圧低下補償装置



自家発電装置

太陽光発電システム

真空コンデンサ

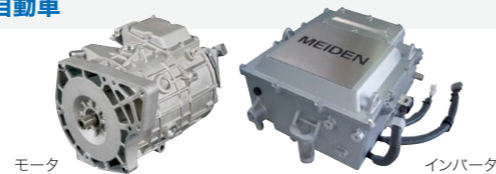


産業用コントローラ



無人搬送車

5 電気自動車



モータ

インバータ

6 電鉄

電鉄変電所



新幹線保護・制御盤

8 浄水場・下水処理場

監視制御システム



維持管理、運転管理業務

10 水力発電

水車発電機



11 太陽光発電

大規模太陽光発電システム



太陽光発電用PCS

2 医療施設

介護機器



コージェネレーションシステム

3 ビル



エレベータ用モータ

エレベータ用インバータ

7 自動車工場

ダイナモメータ



9 風力発電

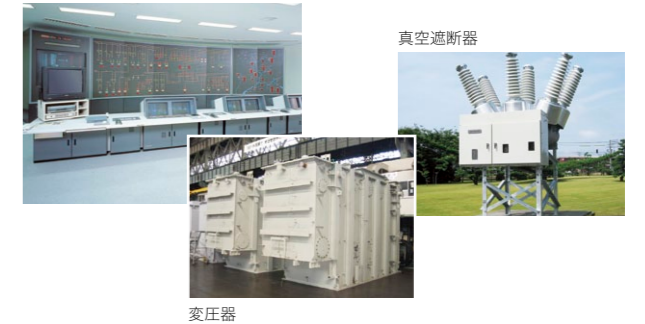
風力発電システム



カスタマーセンター

12 変電所

発・変電集中監視制御システム



真空遮断器

変圧器

特集 1 スマートコミュニティの実現に向けた明電グループの取り組み
ダイアログ

取締役会長
稲村 純三
Junzo Inamura



東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長
柏木 孝夫
Takao Kashiwagi

環境・エネルギー問題の解決手段として、また安心安全なまちづくりや経済活性化の柱としても期待が高まるスマートコミュニティ。

環境・エネルギーシステム分野を専門とされる東京工業大学特命教授の柏木孝夫氏をお迎えし、現在のエネルギー分野の動向やスマートコミュニティ実現に向けたこれからの課題について、稲村会長と語り合った内容をご紹介します。(敬称略)

柏木 東日本大震災以降、日本のエネルギー利用に対する考え方が変化しました。今後、原子力発電の比率が低下することは避けられず、この低下分をいかにカバーするかが重要な問題となっています。解決策としては、企業や家庭など電力の需要サイドで消費電力をコントロールする仕組みづくり、あるいは太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーの取り込み、そしてコジェネレーションシステムの

ような化石燃料の高度利用などが挙げられます。

これからの日本のエネルギーシステムは、原子力発電や火力発電中心の大規模集中型から、電力の需要サイドで再生可能エネルギーやコジェネレーションシステムなどの小規模発電施設を活用する分散型へとシフトしていくことになるでしょう。

しかし、太陽光や風力などの再生可能エネルギーは発電量が安定しない

ため、これらの電力をエネルギーの水素貯蔵や蓄電システムの導入などで、安定した電力にするための技術開発が重要になります。この役割の一翼を担うのが明電グループであると期待しています。

稲村 当社グループでは、太陽光発電や風力発電などの分散型電源の技術をはじめ、国際標準化に対応した情報通信技術を活用した制御技術にも

取り組んでいます。現在は横浜のスマートシティプロジェクトで、これらの技術と蓄電池システムなどを組み合わせたスマートグリッドを軸とした実証試験を進めています。ここでは、大型商業施設を分散型電源の技術によりコントロールしていますが、この実証でこれまで目に見えなかったものが「見える化」され、実証から実装の段階へと進んでいます。

柏木 中期経営計画「POWER5」を拝見しましたが、明電グループは発電関係だけでなく、電鉄などスマートコミュニティの考えに繋がる事業をたくさん手がけています。私の希望としては、これまでの機器の製造販売から、適材適所で足りないものはパートナーとアライアンスを組みシステムインテグレーターを目指していただきたい。この考えは今後の経営計画の目標にもなると思います。



稲村 これまでは電気機器やシステムを中心に提供してきましたが、これらの強みを生かしつつ、もっと範囲を広げて「街を作る」というスマートコミュニティに繋がる発想、つまり“イノベーション”が大切であるということですね。

柏木 普通の“イノベーション”とは、技術開発で終わります。しかし、私が考えるイノベーションとは、技術開発が牽引する社会経済システムの構造改革によりもたらされる、その先の新しい価値です。新しい価値とは「安心安全な暮らし」や、「労働条件が極めて楽になる」ことなどでしょう。最新の技術により電気を快適に使うことができるようなシステムが開発されれば、それに合わせて様々な仕組みや規制を変えていく必要が生じ、それにより新たな市場やビジネスモデルが生まれます。つまり、社会経済システムの変革が、高齢化社会でも1人で安心して暮らすことができるような社会的意義のある新しい価値の創造に繋がり、さらには日本の活性化にも繋がるわけです。

稲村 当社グループの企業理念は、

「より豊かな未来をひらく」「お客様の安心と喜びのために」です。スマートコミュニティは、人々に安心と喜びを与えることができます。しかしスマートコミュニティは、全体像が掴み難く、当社グループの製品がどのように社会に貢献し、どのような役割を担っているのかが把握しづらいため、社員は自分の仕事の結果としてどのような「喜び」に繋がるのかが分からず躊躇している部分があると思います。

我々はこれまでハードを作ってきましたが、これらの技術力を最大限に発揮するためには、スマートコミュニティの考え方は確実に必要になってきます。無限の可能性のあるこの考えの中で、「我々が人々の喜びを創造するんだ」という考えを全社員が共有し、その方向にベクトルを合わせていきたいと思っています。

柏木 個々が持つ技術は、一つだけありません。しかし、技術は誰かと組むことで相乗効果が生まれ、価値が何倍にもなります。それがシステムインテグレーションです。目標は「安全に電力を供給できる」、「安心安全な暮らしを提供できる」など、人それぞれ違います。

“スマートコミュニティの実現に貢献し、
人々の喜びを創造していきます”

“技術は誰かと組むことで相乗効果が生まれ、 価値が何倍にもなります”

様々な理想が渦巻く中で、付加価値が生まれるリアリティは何なのか、国益や企業の満足度の最大化は何なのか。明電グループが生み出す付加価値をリアリティとして描くことで、企業理念を達成できます。それが最終的に企業の力を上げることとなります。そして企業が健全であれば、国も健全になります。

稲村 我々が生み出す製品は、様々なものと繋がることでその価値が何倍にもなる、ということを私も確信しています。そして、生み出された新たな価値が、さらにその先でどのような夢を実現させていくのか、ということを我々のやりがいや使命へと繋げていきたいと思っています。

柏木 これから10年間、日本は慢性的な電力不足になるでしょう。しかし、スマートコミュニティが早期に実現すれば、日本の電力不足の解消に繋がるばかりでなく、日本の成長戦略を牽引するイノベーションをもたらします。明電グループが持つ素晴らしい技術により、新たな価値が創成されることを期待しています。

稲村 2013年はスマートグリッドなど、日本のエネルギーの新たな成長戦略の地固めの段階から具体的な段階へと展開します。その一翼を当社グループが担えるというのは大変誇らしいことであり、それが当社グループの果たすべき責任と考えています。

今後も柏木先生をはじめ、ステークホルダーの皆様のご指導を受けながら、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献していきたいと思っています。

本日はありがとうございました。

柏木 孝夫

東京工業大学 特命教授
先進エネルギー国際研究センター長

職歴

1946年、東京都生まれ。1970年東京工業大学工学部卒業、1979年同大学工学博士取得。1980～1981年米国商務省NBS招聘研究員などを経て、1988年東京農工大学工学部教授に就任。1996年九州大学教授を併任。2007年東京工業大学大学院教授、先進エネルギー国際研究センター長就任。2012年東京工業大学特命教授就任。

主な活動・受賞歴

- 国際連合IPCC（気候変動に関する政府間パネル）日本代表執筆者（1993年～2003年）
- 経済産業省総合資源エネルギー調査会委員新エネルギー部会会長（1999年～2012年）
- (社)日本エネルギー学会会長（2007年～2008年）
- 2008年4月15日 文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）受賞
- 総合資源エネルギー調査会電力システム改革専門委員会委員（2012年～現在）



特集 2 スマートコミュニティの実現に向けた明電グループの取り組み 未来の街づくりに貢献する「スマートBEMS」

より豊かで住みよい社会づくりのために明電舎ができること。そのひとつにスマートコミュニティの実現を、エネルギー利用の最適化で支える取り組みがあります。今暮らしている街をより低炭素でスマートな姿へと変化させるため、明電舎の「スマートBEMS」がお役に立ちます。



横浜ワールドポーターズ

横浜スマートシティプロジェクトへの参画

明電舎は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」のひとつに選定され2010年度より進められている「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」に参画しています。YSCPでは、スマートシティモデルの構築と成功モデルの海外展開を目指しており、先進都市横浜を舞台に、市民、民間企業、市の連携による大規模な実証を行っています。住宅、業務・商業施設、工場に階層的にEMS(エネルギー管理システム)を導入

し、それらを統合的に管理・制御することで地域レベルのCO₂の削減、省エネルギー、ピーク電力の削減を図っています。

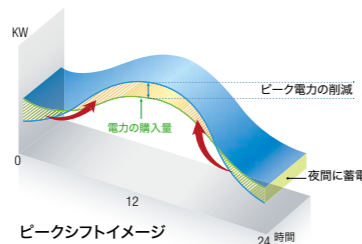
このYSCPで当社は、横浜みなとみらい21地区にある大型商業施設「横浜ワールドポーターズ」において、次世代型ビル・エネルギー管理システム「スマートBEMS(ビルエネルギー管理システム)」の開発・実証を行っています。

施設の快適さを保ちながら、省エネとCO₂削減を実現する「スマートBEMS」

これまでの一般的なBEMSは、それぞれの設備のエネルギー利用状態を個別に監視・制御していました。BEMSを進化させた明電舎の「スマートBEMS」は、設備ごとの制御に留まらず、施設全体で最適なエネルギーの運用計画を策定し、完全自動制御することで、CO₂削減と省エネルギーを実現します。

「スマートBEMS」は、過去の需要実績データや気象条件などから、翌日までのエネルギー需要を常に予測し、この需要予測に基づき、電源設備・熱源設備・蓄電システムなどあらゆるエネルギー供給機器の中から、最適な供給源を選択します。

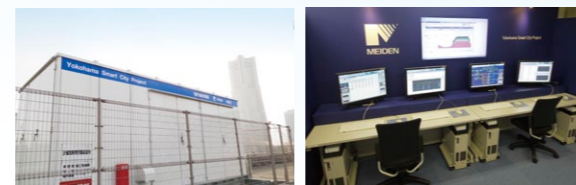
また、夜間に蓄えた電力を電力使用量がピークを迎える昼間に使用する“ピークシフト”などを効果的に実施し、CEMS(地域エネルギー管理システム)から送られる購



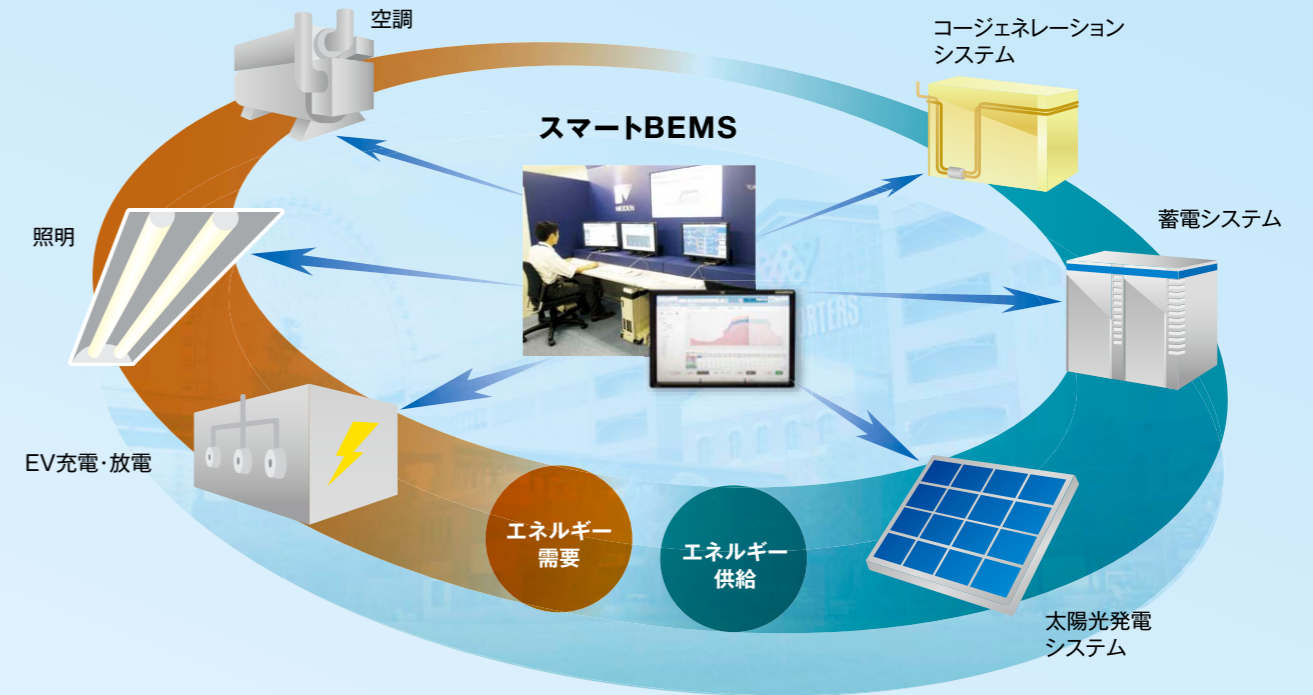
入電力の抑制依頼にもフレキシブルに対応することで、地域全体のCO₂削減、省エネルギー、ピーク電力の削減に貢献します。

「スマートBEMS」は、施設に訪れる人々の快適さを保ちながら、CO₂削減と省エネルギーを実現し、地域コミュニティのスマート化にも貢献する、まさに“賢い”エネルギー管理システムです。

横浜ワールドポーターズに導入している設備の例



「スマートBEMS」エネルギー需給制御イメージ



地域レベルでの実証試験を実施

YSCPでは2013年1月から2月にかけて、BEMSを導入している業務・商業ビル部門での本格実証が行われました。YSCP参画企業が協働し、地域レベルで需給調整を行う実証試験です。実証試験では、CEMSからピークカットを目的とした購入電力の抑制依頼が送られ、各施設がエネルギーの消費や供給の仕方を工夫することでこれに対応しました。複数の大規模施設を束ねて行う実証

は日本初の試みで、全体として最大22%のピーク電力削減を達成。当社が実証を進める横浜ワールドポーターズでは、ピーク電力を約30%抑制しました。

今後YSCPの実証は2014年まで行われる計画です。明電舎は「スマートBEMS」で、大型施設のCO₂の削減と省エネルギーを通じてスマートシティの実現に貢献していきます。

▶▶▶ 担当者のコメント

人々の暮らしの“当たり前”を想像しながら

横浜ワールドポーターズに「スマートBEMS」を見学するため、国内外から多くのお客様がいらっしやいます。「スマートBEMS」や、スマートコミュニティに寄せられる期待を感じます。私たちは今、より安定的で快適な社会システムの構築のために精度の高いデータの蓄積・システムの開発を進めています。次世代では、人々の暮らしの“当たり前”がどのような形になっているのかを想像しながら、未来の街づくりに貢献していきたいと考えています。

システム事業企画部 複合システム技術部 技術課 宇山 孝士



事業報告

p.17 ● 中期経営計画「POWER5」フェーズIII

p.19 ● 事業別概況

社会システム事業分野

産業システム事業分野

エンジニアリング事業分野

不動産事業分野

その他の事業分野

p.21 ● 研究開発・設備投資

p.22 ● 2012年度のトピックス

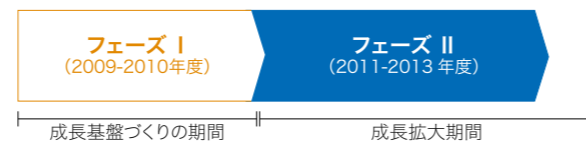
中期経営計画「POWER5」フェーズIII

新たな飛躍に向けた ものづくり力の強化

明電グループでは、2009年4月に2013年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画「POWER5」を策定しました。しかし、東日本大震災の発生以降、国内のエネルギー政策の転換や円高の影響などにより当社グループを取り巻く経営環境はグローバル規模で急速に変化・多様化しました。こうした経営環境の変化に対応するため、2012年4月より「POWER5」フェーズIIIとして、2014年度を最終年度とする3カ年の取り組みへと発展的組み換えを行いました。「明電グループの挑戦—ものづくり“POWER”で社会に貢献—」という基本的な方向性を堅持しつつ、現下の経営環境に即した重点施策を設けています。これら施策を着実に実行し、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを安定的に提供することで、お客様に安心と喜びをもたらし、かつ高い収益を実現する会社を目指してまいります。

中期経営計画「POWER5」
明電グループの挑戦—ものづくり“POWER”で社会に貢献—

●当初の5カ年計画期間設定(2009年4月時点)



●計画期間の再設定(2012年4月より)



2013年度「POWER5」フェーズIIIの重点施策

「POWER5」フェーズIIIで掲げる「新たな飛躍に向けた“ものづくり力”の強化」に向けて、グループ再編などの事業構造改革、2012年度より事業承継した変電・配電事業の展開、海外事業の拡大、電気自動車用モータ・インバータなど成長事業の基盤確立にグループ一丸となって取り組んでいます。

1. 市場の変化に応じた迅速な事業戦略の実行

従来当社グループが主たる収益基盤としてきた電力会社・官公需・一般産業などの国内の社会インフラ向け事業については、人口減少、国や地方の財政再建に伴う予算削減、施設の老朽化や民間設備投資の国内から海外へのシフトが進展しています。

一方で、東日本大震災以降のエネルギー政策の見直しや事業継続計画(BCP)への関心の高まり、エネルギー・資源制約や新興国の経済発展など、市場環境は大きく変化しています。

当社グループでは、様々な変化や制約のもとで持続的成長を実現するため、短期の収益維持・拡大とともに、中長期的な視点での新たな成長を目指します。

社会システム事業分野

メガソーラー発電などの再生可能エネルギー、分散型電源設備、鉄道向けの変電製品や架線検測装置、蓄電池を用いたエネルギー管理・制御システムなどの新技術の開発やシステム提案力の強化を進めます。また、浄水場・下水処理場向け電気設備をはじめとする既存事業の収益強化に加え、セラミック膜やクラウドなど新規事業を積極的に展開します。

産業システム事業分野

国内外の自動車開発用試験装置や、搬送機器メーカーや製造業向けロジスティクス製品などの拡販を進めています。また、将来の成長が期待される電気自動車用及びハイブリッド車用モータ・インバータは、量産による事業拡大を進めます。

2. 海外事業の強化

2013年度「連結海外売上高比率30%」の達成を目指します。成長著しいアジア等の需要を取り込むため、シンガポール及び中国に地域担当役員を配置し統括機能の強化を図り、日系企業及び現地の電力会社や鉄道会社向けの変電・配電製品、無人搬送車などのロジスティクス製品、コンポーネント製品などの製品開発・生産・販売の「地産地消」体制を強化してまいります。

また、M&A・アライアンスの活用による海外新市場の開拓や、当社グループのブランド力向上に取り組んでまいります。

3. 「グローバルに打ち勝つ製品」の創出

当社の主力製品である「変電・配電製品」「発電製品」「電力変換製品」及び「ICT製品」について「製品主管役員」を任命して、事業部横断的な製品戦略を策定し、価格競争力や各国で要求される品質水準に応じた性能を有する、グローバル競争に打ち勝つ新製品の開発、投入を進めています。

4. グループ事業基盤の強化

当社グループ全体の競争力強化のため、現状にとらわれない関係会社の再編を行い、グループ全体最適の視点でのコスト競争力の強化、人財活用、効率化に取り組んでまいります。

5. 人財の育成

当社グループの新たな飛躍には、地球環境、社会問題の中長期のトレンドを見据え、課題を解決できる「人財」が重要となります。当社グループ企業理念である「お客様の安心と喜びのために」を目指し、若手社員の海外現地法人への赴任、現地人財の採用や経営幹部への登用などグローバル人財の育成に向けた人事施策の充実に推進してまいります。

事業別概況

事業分野	事業概要	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)												
Social Infrastructure Systems	<h3>社会システム事業分野</h3> <p>社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギーなどに関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造・販売を行っています。</p> <p>また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しています。</p>	<p>売上高は前期比19.3%増の1,282億7千7百万円、営業利益は193.0%増の57億9千8百万円となりました。</p> <p>社会システム事業関連は、2012年4月に株式会社日本AEPワーシステムズの変電・配電事業を承継したことに加え、前期に比べ太陽光発電用変換装置や鉄道向け変電設備が寄与したことにより、前期比で増収となりました。</p> <p>水・環境事業関連は、東日本大震災の復興に伴う下水処理場向け電気設備や、浄水場・下水処理場の更新物件が寄与し、増収となりました。</p> <p>海外事業関連は、タイ・シンガポール等、ASEANを主体とした海外関係会社の業績が堅調であったことや、株式会社日本AEPワーシステムズの変電・配電事業を承継したことにより増収となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2010</td><td>2011</td><td>2012</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>105,368</td><td>107,525</td><td>128,277</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>3,543</td><td>1,979</td><td>5,798</td></tr> </table>	年度	2010	2011	2012	売上高	105,368	107,525	128,277	営業利益	3,543	1,979	5,798
年度	2010	2011	2012												
売上高	105,368	107,525	128,277												
営業利益	3,543	1,979	5,798												
Industrial Systems	<h3>産業システム事業分野</h3> <p>電機・機械・化学など各種製造業の工場向けに、モータ・インバータや搬送機器の製造・販売を行っています。特に、成長事業として、電気自動車用モータ・インバータの製造・販売に注力しています。</p> <p>また、情報・通信分野では半導体製造装置メーカーや太陽光パネル製造装置メーカー向けに、真空コンデンサや産業用コンピュータなどコンポーネント製品の製造・販売を行っています。</p> <p>さらに、自動車メーカー向けにダイナモメータ等の自動車試験装置の製造・販売も行っています。</p>	<p>売上高は前期同水準の389億3千3百万円、営業損失は9億2千9百万円となりました。</p> <p>コンポーネント事業関連は、半導体製造装置等に組み込まれる機器の需要が引き続き低調であることに加え、電気自動車用モータ・インバータの需要が停滞したことにより前期比で減収となりました。</p> <p>動力計測・搬送事業関連は、自動車開発用試験装置やフォークリフト用電装品などの需要が堅調に回復しており増収となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2010</td><td>2011</td><td>2012</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>30,987</td><td>39,120</td><td>38,933</td></tr> <tr><th>営業損益</th><td>-1,496</td><td>186</td><td>-929</td></tr> </table>	年度	2010	2011	2012	売上高	30,987	39,120	38,933	営業損益	-1,496	186	-929
年度	2010	2011	2012												
売上高	30,987	39,120	38,933												
営業損益	-1,496	186	-929												
Engineering Systems	<h3>エンジニアリング事業分野</h3> <p>当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供しています。</p>	<p>売上高は前期比8.7%減の236億7千5百万円、営業利益は34.1%減の22億8千1百万円となりました。</p> <p>東日本大震災の応急的な復旧作業が一巡したことにより、前期比で減収となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2010</td><td>2011</td><td>2012</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>22,205</td><td>25,925</td><td>23,675</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>2,728</td><td>3,460</td><td>2,281</td></tr> </table>	年度	2010	2011	2012	売上高	22,205	25,925	23,675	営業利益	2,728	3,460	2,281
年度	2010	2011	2012												
売上高	22,205	25,925	23,675												
営業利益	2,728	3,460	2,281												
Real Estate	<h3>不動産事業分野</h3> <p>ThinkPark Tower (東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸事業を行っています。</p>	<p>業務・商業ビルThinkPark Tower (東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の32億8千5百万円、営業利益は11億4千1百万円となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2010</td><td>2011</td><td>2012</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>3,289</td><td>3,285</td><td>3,285</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>1,159</td><td>1,183</td><td>1,141</td></tr> </table>	年度	2010	2011	2012	売上高	3,289	3,285	3,285	営業利益	1,159	1,183	1,141
年度	2010	2011	2012												
売上高	3,289	3,285	3,285												
営業利益	1,159	1,183	1,141												
Other	<h3>その他の事業分野</h3> <p>事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれています。</p>	<p>その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供するなどの、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期同水準の280億6千8百万円、営業利益は24.8%増の10億5千6百万円となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2010</td><td>2011</td><td>2012</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>26,679</td><td>27,982</td><td>28,068</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>314</td><td>846</td><td>1,056</td></tr> </table>	年度	2010	2011	2012	売上高	26,679	27,982	28,068	営業利益	314	846	1,056
年度	2010	2011	2012												
売上高	26,679	27,982	28,068												
営業利益	314	846	1,056												

*売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでいます。

研究開発・設備投資

研究開発の状況

当社グループでは、将来を見据えた基盤技術開発を土台として、製品競争力の向上とラインアップの拡充及びそれらを組み合わせたシステム製品の開発に取り組んでいます。

基盤技術開発では、当社独自の回路方式を採用し小型・低価格化を図るトランスレス高圧インバータの開発や、レアアースが不要な電気自動車用フェライト磁石モータの開発を推進しています。

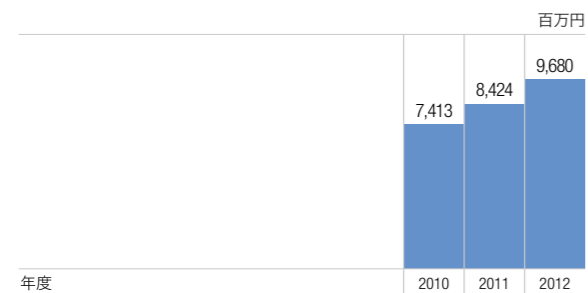
さらに、新たな戦略製品として、小型・高性能化を目指した住友電気工業(株)製アルミセルメットを用いた環境配慮型の電気二重層キャパシタの実用化に取り組んでおり、様々な輸送システムへの適用が期待されています。

製品競争力の向上とラインアップの拡充では、事業の柱である変電・配電製品、発電製品、電力変換製品分野で、キュービクル形ガス絶縁開閉装置(C-GIS)、ガスエンジン発電機、高性能なトランスレス無停電電源装置(UPS)などの新製品開発を行いました。

また、システム製品では、パワーエレクトロニクス製品とICT製品を融合させたエネルギー管理・制御システムの構築や、水処理事業向けクラウドサービスの本格化のための開発を行いました。

これらにより、研究開発費の総額は96億8千万円となりました。

研究開発



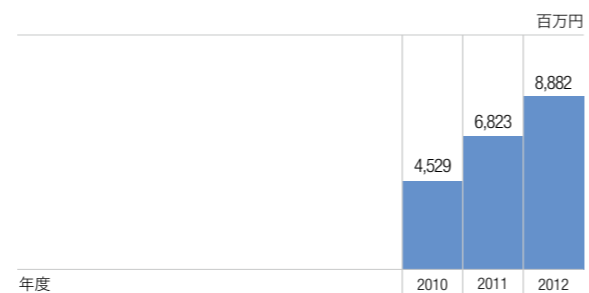
設備投資の状況

製品競争力の強化を目的とした生産設備投資を重点的に実施いたしました。沼津地区では、変電・配電製品の競争力強化を目的に、変圧器用の大型加工設備を新たに導入するとともに、配電製品の生産効率化のため、生産ラインの再配置による自動化・省力化に取り組みました。甲府地区では、電気自動車・プラグインハイブリッド車、フォークリフト向けなど、当社グループのモータ製品全般の開発力強化を目的に、実験棟を新設しました。

新規事業分野の取り組みとして、名古屋地区では、下水・排水処理用セラミック平膜の量産設備を整備いたしました。海外では、事業展開を支える受注・購買・会計システムの強化のための投資を実施しました。

これらにより、投資総額は88億8千2百万円となりました。

設備投資



2012年度のトピックス

Topics 1

変圧器事業で
ミャンマー市場へ本格参入
～AGE社と技術提携及び資本参加へ～



当社は、2012年12月15日、ミャンマー連邦共和国の変圧器製造販売会社であるAsia General Electric Co., Ltd.(以下AGE社)と電力用変圧器の設計、製造、修理に関する技術提携契約を締結するとともに、今後同社に資本参加を検討する旨の覚書を締結しました。ミャンマーでは経済の自由化に伴う産業化・都市化の加速により、電力インフラをはじめとしたインフラシステムの構築と整備が進んでいます。当社はミャンマー国の変圧器販売に強いAGE社との提携によりミャンマー市場へ本格参入するとともに、低コスト・高品質製品の供給により東南アジア諸国における競争力強化を図ります。

Topics 2

世界初の
電圧204kV真空遮断器を
北海道新幹線に納入



当社は、真空遮断器(以下VCB)で世界最高電圧となる定格電圧204kVタンク形VCBを独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より受注し、2012年11月、北海道新幹線(新青森・新函館間)の変電所に納入しました。当社は1971年に国内初のVCB(7.2kV)を納入し、以降、高電圧化と機種拡大に取り組んできました。今回の204kVクラスVCBの誕生により、系統電圧187kVまでVCBで対応できるようになりました。VCBは、その特長のひとつである約10,000回の電流開閉に対応できる点や、省メンテナンスの点などから、電鉄分野のみならず電力や一般産業分野でも数多くの納入実績があります。また、近年では変電・配電製品においても環境負荷低減が求められています。VCBは、地球温暖化ガスSF₆ガスを遮断部に使用しない環境にやさしい製品です。今後も当社は、VCBのさらなる高電圧化と、高電圧VCBを使用した複合開閉装置の製品化に注力していきます。

Topics 3

直流電圧750Vに特化した
太陽光発電用パワーコンディショナ
の販売を開始
～送電ロスを低減し、低価格を実現～



2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施工されたことを受け、国内でメガソーラー市場が活況を呈しています。当社は、国内規定(電気設備技術基準)の直流における低電圧の範囲の最大値750Vに特化した250kW太陽光発電用パワーコンディショナ(変圧器内蔵タイプ)を開発しました。これまで、国内の太陽光発電システムの多くは直流電圧600Vまでの電圧範囲でシステム設計されていましたが、太陽光発電システムにおいて、直流電圧は高ければ高いほど送電ロス率の低減が図れるとともに、ケーブルや接地箱の数量減による電気工事費用の低減等によりシステム全体のコストダウンが可能となります。また、変換効率は、96.5%(定格時)と、変圧器を内蔵したパワーコンディショナとしては業界最高クラスを、販売価格は当社従来機に比べて約2割安い価格を実現しました。今後も当社は太陽光発電システム事業を積極的に展開し、発電事業者様に様々なメリットある製品をご提供してまいります。

CSR経営の推進

明電グループのCSR

- p.23 明電グループの考えるCSR
- p.25 実績と計画

環境報告

- p.27 環境基本理念と環境ビジョン
- p.29 目標と実績
- p.30 生物多様性保全の対応
- p.31 環境貢献事業の推進
- p.33 環境配慮型製品の開発
- p.34 環境対策の強化

社会性報告

- p.37 お客様とともに歩む
- p.39 お取引先様とともに
- p.40 株主・投資家とともに
- p.41 よりよい職場を目指して
- p.43 地域の皆様との良好なコミュニケーション

ガバナンス

- p.46 コーポレート・ガバナンス
- p.47 コンプライアンス
- p.48 リスクマネジメント
- p.49 取締役、監査役

明電グループの考えるCSR

社員一人ひとりが 企業理念を実践する

環境・CSR担当役員からのメッセージ

明電グループの考えるCSRは、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。

明電グループの企業理念には、「品質の高い製品やサービスをご提供することで、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただく。そして、この事業活動を通じて地球環境問題をはじめとした社会的課題解決に積極的に寄与し、より豊かで住みよい社会の実現に貢献する。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない」という思いが込められています。

東日本大震災の発生から2年が経ちます。この震災は、私たちが社会に果たすべき責任とは何かということを改めて見つめなおす機会となりました。

電力や水道、そして鉄道といった生活に欠かせないライフラインをしっかりと支えること、そしてより住みよい社会づくりに貢献していくことが明電グループの果たさなければならない使命のひとつと考えます。

こうした価値観をグループ全体で共有し実践していくこと、つまり社員一人ひとりが日々の仕事の中で企業理念を実践していくことこそが明電グループのCSR活動です。

グループ社員全員がCSRの行動精神を培い、能動的かつ積極的に行動する企業風土を作り上げてまいります。



取締役副社長 環境・CSR担当役員

和地 彰

「POWER5」フェーズIII CSR社長方針

社員一人ひとりが企業理念を実践するため、「環境」「社会」「人財」の3つを重要課題とします。経営の基盤ともいえる要素「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「リスクマネジメント」を土台とし、3つの重要課題に取り組むことで、お客様をはじめ様々なステークホルダーへの責任を果たしていきます。

【活動の土台】

コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント

経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。

公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行います。コンプライアンスの面では、法令順守はもとより社会規範・倫理までを捉え活動します。また、さまざまなリスクへの対応を強化するべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に取り組みます。

1 「環境」戦略的環境経営の推進

製品・サービスを通じて、環境・エネルギー面で社会に貢献するとともに、事業活動における環境負荷削減に取り組みます。

2 「社会」社会から必要とされる価値の提供

お客様の課題解決はもちろん、地域社会との積極的なコミュニケーションの推進、適時適切な情報の公開など、社会の一員としての使命を果たしていきます。

3 「人財」誇りを持てる仕事の創造、働きやすい職場作り

社員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り、ワーク・ライフ・バランスの推進などの課題に取り組み、企業の「財(たから)」である豊かな人財の育成を目指します。

「POWER5」フェーズIII CSR社長方針

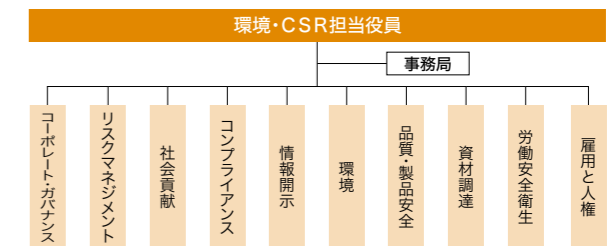


【活動の土台】コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント
経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。

CSR経営推進体制

明電グループでは、環境・CSR担当役員の指揮のもと、CSRにかかわる10のテーマを掲げて活動を展開しています。各推進テーマでは、主担当部門を中心に具体的な活動計画を策定し、組織横断的な委員会活動などを通じて積極的な推進活動が行われています。活動計画の策定では、社会的責任の国際規格ISO26000も参考にしています。事務局では、各推進テーマの計画と実績をとりまとめ、PDCAサイクルにより活動を推進するとともに、明電グループ全体のCSR意識の向上を図っています。

中期経営計画「POWER5」(2009年度～2014年度)では「CSR経営の推進」を基本方針のひとつとして定め、CSRを経営戦略として推進するとともに、CSRが社員一人ひとりの行動に根差している状態を目指します。



CSR表彰制度

2009年よりCSR表彰制度を新設し、ステークホルダー満足向上のため、長年にわたって努力し、明電グループ企業価値の拡大につながる功績をあげたグループ・個人を表彰しています。2012年度は、東日本大震災の復旧活動を行い、東北の復興に貢献した東北支店や水・環境事業部など7部門にCSR表彰が授与されました。



代表で表彰状を受け取る会田 幸男 東北支店長



項目	「POWER5」の主な取り組みテーマ	「POWER5」フェーズIIIの計画		2012年度の成果	2013年度の計画
CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> CSR推進体制の強化 CSRに関する情報発信の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりが日常業務の中でCSRを意識するための仕組みづくり CSR活動の海外拠点への展開 		<ul style="list-style-type: none"> 社内映像ニュースなどを活用した浸透策の継続 CSR評価指標(KPI)の見直し MAP活動(明電舎の業務改革・改善プログラム)との連携 	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動推進体制の見直し CSRマインドの定着活動の推進
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 経営における自律と自治の確保 グループ全体の遵法と効率的な経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外の関係会社を含めたグループ全体のガバナンス強化 		<ul style="list-style-type: none"> 海外統合システムの導入推進によるグループ統制の強化 内部統制システムの運用評価・適正なガバナンス体制についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外を含めた明電グループ全体のガバナンス強化 内部統制システムの運用評価・適正なガバナンス体制についての継続検討
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制の拡充 コンプライアンス意識の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス情報交換会の継続と充実 国内外グループ会社コンプライアンス活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社のコンプライアンス活動の支援 海外グループ会社規程遵守の徹底(規程及びコンプライアンス体制整備) コンプライアンス教育の継続・充実(教育対象の拡大・質の向上) コンプライアンス社内ホームページの充実(コンプライアンス意識の向上・問題解決の支援) 		<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス情報交換会の継続と対象者の拡大 海外グループ会社コンプライアンス体制の整備 コンプライアンスマネージャ対象教育をe-ラーニングで実施 コンプライアンス社内向けホームページ刷新 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者調査委員会提言事項の推進と徹底 コンプライアンス情報交換会の実施 コンプライアンス通報制度の維持 国内外グループ会社コンプライアンス体制の強化 コンプライアンス教育の推進 コンプライアンス社内向けホームページ情報の充実
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 明電グループのリスク管理方針・定義の明確化 適切な情報管理の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 会社危機管理委員会の運営(リスク洗い出しと改善) 安否確認システムの実効性向上と関係会社への拡大 防災体制の整備 防災対策事業継続計画(BCP)の策定 震災対策初動・復旧マニュアルの整備 海外グループ会社セキュリティガイドラインの整備 新しい形態の情報機器とインシデントに対するセキュリティ技術の確立 明電グループ社員の情報セキュリティ意識の向上 		<ul style="list-style-type: none"> 全社危機管理委員会の運営と改善 全社危機管理委員会規程の制定 事業リスクマネジメント方針の決定 社内メールシステムのセキュリティ向上 複数の拠点を連携した総合防災訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 専門委員会および各部門へのリスク洗い出しと対策の継続実施 安否確認システムの国内グループ会社への範囲拡大 情報セキュリティ教育の継続実施
お客様(品質・製品安全)	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズの収集と分析のレベル向上 明電グループの品質保証体制の構築と品質向上活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズ情報活用の活性化 国内外グループ会社の品質向上 不具合未然防止活動の強化 		<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズ情報の質改善 国内外グループ会社への品質管理教育とアフターケアの実施 3H(はじめて・変更・久しぶり)対策活動の定着 	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズ情報活用の促進 国内外グループ会社への品質活動支援・指導 再発防止活動の活性化
株主・投資家(情報開示)	<ul style="list-style-type: none"> 適切・適時な情報開示の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業拡大をサポートする各種広報活動の展開 危機管理広報体制の見直しと強化 株主・投資家への情報提供の拡充 		<ul style="list-style-type: none"> Webサイト英語版・中国語版のリニューアルによる情報発信の強化 危機管理広報マニュアルの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書の制作 Webサイトの情報の拡充(プレスリリースの強化や英語・中国語による情報の拡充) 危機管理広報体制の整備
取引先(資材調達)	<ul style="list-style-type: none"> 明電グループへの調達方針の周知徹底 グリーン調達の促進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ調達体制の強化 国内グループ各社でのグリーン調達体制の構築 サプライチェーンを含むBCPの再点検 関係法令の遵守、CSR調達に対応した取引を積極的に推進 		<ul style="list-style-type: none"> 明電グループ調達ミーティングを定期開催(明電グループ及び協力会社への啓蒙活動実施) 取引先のCSR活動状況の定期調査開始によるグリーン認定を推進 取引先との基本契約書におけるCSR活動推進に関する条文追加による周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 明電グループ調達体制の強化・推進 取引先のCSR活動状況の定期調査継続とグリーン認定のさらなる推進 明電グループ・グリーン調達基準書の運用継続と明電グループ及び協力会社への啓蒙活動
従業員(労働安全衛生/雇用と人権)	<ul style="list-style-type: none"> 安全・衛生管理と環境意識のさらなる向上 ワーク・ライフ・バランスの充実 障がい者雇用の拡大 人財育成の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・衛生管理のさらなる向上 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス疾病者の削減 労働災害の削減 ワーク・ライフ・バランスの充実(長時間労働の撲滅) <ul style="list-style-type: none"> 長時間労働対策の削減 障がい者雇用の拡大・法定雇用率の維持 人財育成の強化 <ul style="list-style-type: none"> 人財育成マネジメントの継続的強化 海外人財採用スキームの強化 		<ul style="list-style-type: none"> 安全・衛生管理と環境意識のさらなる向上 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス予防活動(教育等)の充実 安全パトロールの強化と再発防止策の水平展開 ワーク・ライフ・バランスの充実(長時間労働の撲滅) <ul style="list-style-type: none"> 人事統括役員による対象部門ヒアリング強化 ヒアリングにもとづく人財投入計画の実行 障がい者雇用の拡大 人財育成の強化・海外現法管理職・技能者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・衛生管理と環境意識のさらなる向上 <ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの強化とそれに基づく職場環境改善 若年層労働災害の撲滅 ワーク・ライフ・バランスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 長時間労働対策の実施 年休取得の推進 障がい者雇用の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率の安定確保に向けた採用活動の実施 人財育成の強化 <ul style="list-style-type: none"> 海外現法管理職・技能者研修の対象拡大と帰国後フォローの計画的な実施
地域・社会(社会貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域社会貢献活動の維持とレベル向上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会に根ざした、当社グループの「顔」が見える社会貢献活動の企画・立案と展開 		<ul style="list-style-type: none"> 各拠点で地域に密着した社会貢献活動を継続(ものづくり教室・全国8校の小・中学校で開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 従来からの社会貢献活動の継続と、地域のニーズを踏まえた新たな活動の企画・実施
環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献事業の推進 環境配慮型製品の開発 環境対策の強化 環境コミュニケーションの推進・環境マインドの育成 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂排出削減40万トン/年 次世代グリーン製品の開発 売上高CO₂原単位33%削減 従業員のさらなる環境意識向上 		<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂排出削減23万トン/年 新製品グリーン化率100% 売上高CO₂原単位20%削減 環境基礎教育(e-ラーニング)の試行 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂排出削減30万トン/年 次世代グリーン製品の基準づくり エネルギー原単位2012年度比1%削減 e-ラーニングの活用

環境基本理念と環境ビジョン

人のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する

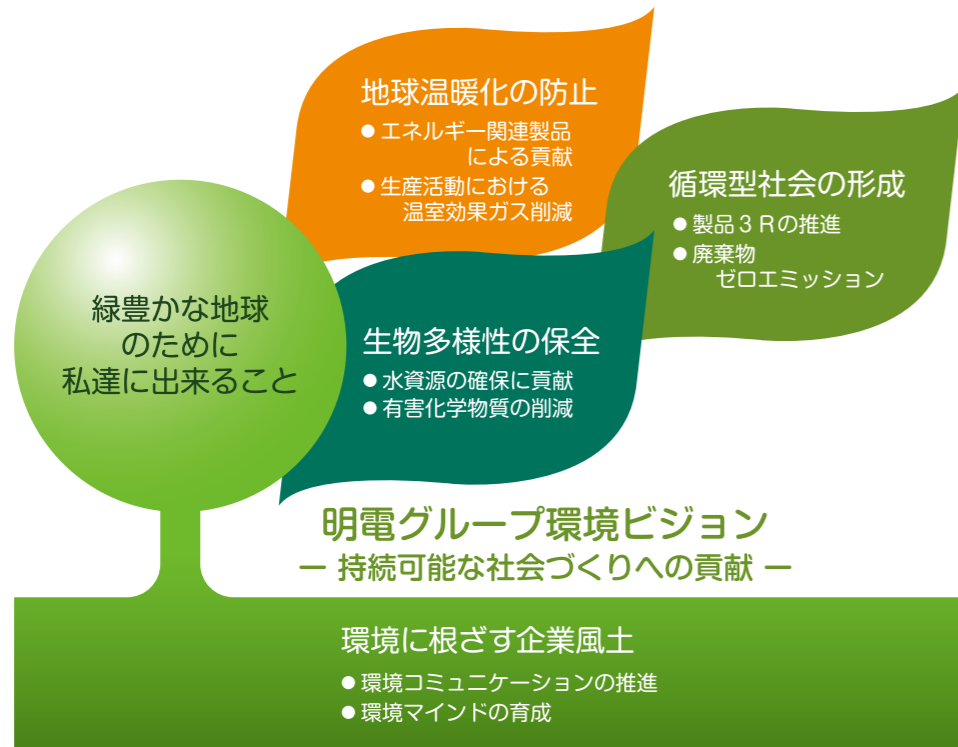
環境基本理念

明電グループ 環境基本理念	明電グループ 環境行動指針
<p>明電グループは「人のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念とし、持続可能な社会の形成と企業の発展を目指して、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、生物多様性の保全を重要課題ととらえ環境経営に取り組みます。</p>	<p>1 新製品、新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で地球温暖化防止、循環型社会の形成、生物多様性の保全に積極的に貢献する。</p> <p>2 部材の調達から、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、グリーン製品の設計、開発に努める。</p> <p>3 国内、国外の全ての事業活動に係わる環境負荷を低減し、地球温暖化防止、循環型社会の形成、生物多様性の保全のため省エネルギー、廃棄物の3R推進、有害物質の排出削減に努める。</p> <p>4 自主基準を設定し、環境関連法、条例及びその他の要求事項を順守すると共に汚染の防止に努める。</p> <p>5 環境経営体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善を図る。</p> <p>6 環境教育、広報活動などを実施し、全従業員の環境経営への理解向上と環境活動の活性化を図る。</p> <p>7 環境への取組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。</p>
	<p>2013年6月 株式会社明電舎 取締役社長 浜崎 祐司</p>

環境ビジョン

明電グループでは「持続可能な社会づくりへの貢献」のために、『環境ビジョン』を定めています。この環境ビジョンは2020年を想定してあるべき姿を表し、目標を定めたものです。

明電グループがこれまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、持続可能な社会づくりの一翼を担っていきたくと考えています。



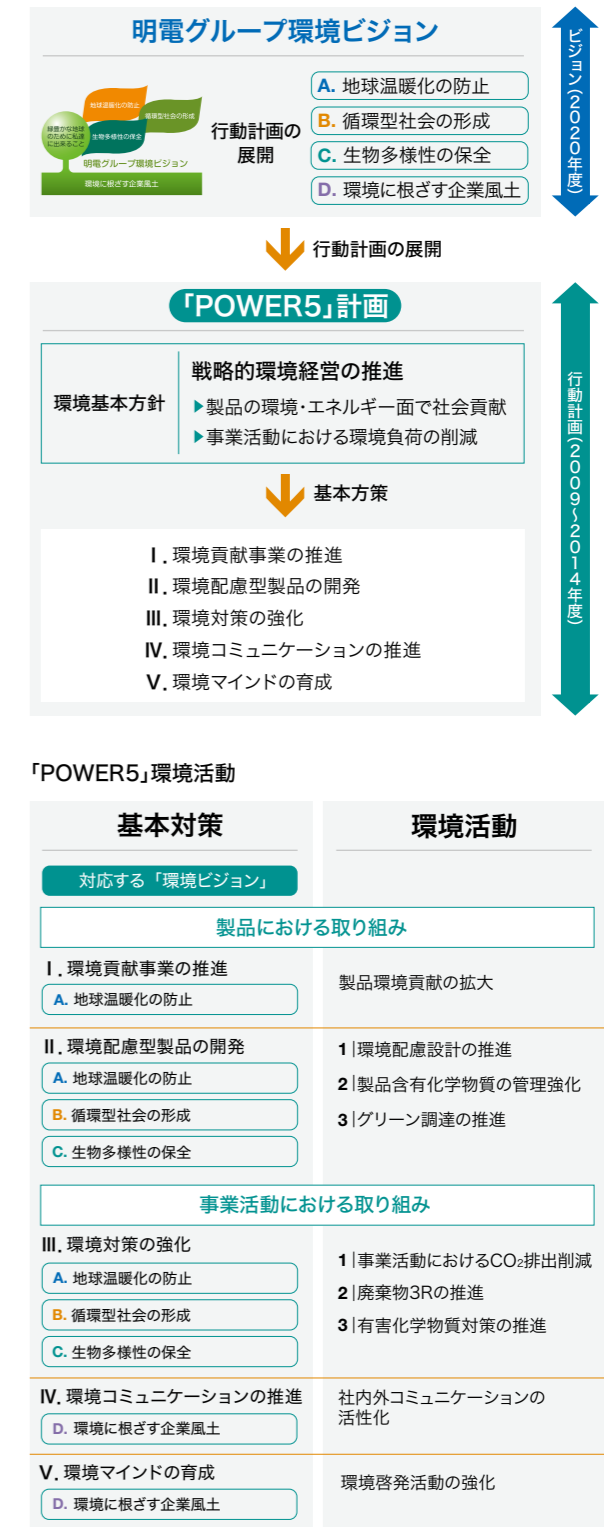
21世紀を生きる企業に課せられた命題は、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」と捉え、我々の事業活動で成すべきこと、そして製品の目指すべき姿を環境ビジョンとして定めています。これら目標達成を支える根底に「環境に根ざす企業風土」を据えて、環境経営に取り組んでいきます。

A.地球温暖化の防止
<p>1 再生可能エネルギー発電など、エネルギー事業分野で製品やシステムを販売し、CO₂排出削減に貢献する。</p> <p>2 製品の環境配慮設計に取り組み、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出削減に取り組む。</p> <p>3 生産活動におけるCO₂排出削減に取り組む。</p>
B.「循環型社会の形成」に向けて
<p>1 製品ライフサイクルにおいて、廃棄物の「リデュース」、資源の「リユース」、「リサイクル」を推進する。</p> <p>2 生産活動における廃棄物ゼロエミッションに取り組む。</p>
C.「生物多様性の保全」に向けて
<p>1 水処理システム事業を通して、水資源の確保に貢献する。</p> <p>2 化学物質のリスク管理を行い、リスクの大きい有害化学物質は重点的に削減や代替に取り組む。</p>
D.「環境に根ざす企業風土」を醸成して
<p>1 環境コミュニケーションの推進：自らの活動、成果の内容を積極的に開示し、ステークホルダーと双方向コミュニケーションの促進をめざす。</p> <p>2 環境マインドの育成：地球環境保全に向けた、研究開発・ものづくりを推進する環境リテラシーの向上、および自ら積極的に地域・社会貢献活動に取り組む人材育成をめざす。</p>

環境ビジョン達成に向けて

「持続可能な社会づくりへの貢献」のため、明電グループ中期経営計画「POWER5」(2009年度～2014年度)の中で行動計画を策定しています。環境ビジョン「A.地球温暖化の防止」「B.循環型社会の形成」「C.生物多様性の保全」「D.環境に根ざす企業風土」に向けて、「POWER5」では5つの基本方策ごとに、2014年度までの環境目標を設定し実施計画に展開しPDCAを回しています。

行動計画への展開



目標と実績

目標達成に向けた実施計画を策定し、継続的な改善を図っていく

2012年度環境目標と実績

明電グループ 環境目的・目標の達成状況(国内)

基本方針	環境活動	2012年度目標	2012年度実績	評価
I. 環境貢献事業の推進	製品環境貢献の拡大	環境貢献事業によるCO ₂ 排出削減20万トン/年に貢献	環境貢献事業によるCO ₂ 排出削減23万トン/年に貢献	○
	II. 環境配慮型製品の開発	1) 環境配慮設計の推進 2) 製品含有化学物質の管理強化 3) グリーン調達 新規認定50社	新製品グリーン化率100% 化学物質管理システムの構築 グリーン調達 新規認定50社	○ ○ ○
III. 環境対策の強化	1) 事業活動におけるCO ₂ 排出削減(1990年度比)	売上高CO ₂ 原単位30%削減	売上高CO ₂ 原単位20%削減	×
	2) 有害化学物質対策の推進(2000年度比)	VOC放出量30%削減	VOC放出量42%削減	○
	3) 廃棄物3Rの推進	ゼロ・エミッション ^{※1} (5事業所)	ゼロ・エミッション ^{※1} (6事業所)	○

※1 明電グループのゼロ・エミッション定義: 廃棄物等(産業廃棄物、一般廃棄物、有価物)の総発生量(建設汚泥等除く)のうち、非リサイクル率を1.0%未満にすること。
「事業活動におけるCO₂排出削減」については、昨年夏よりセラミック平膜の生産ラインが完成し運転を開始したことによりCO₂排出量が増大したことと売上高が計画に届かなかったことから、売上高CO₂原単位削減は未達成となりました。
現在取り組んでいる「全社省エネ3%運動」の推進を通して、現場での効率改善、省エネを図ります。

中期経営計画「POWER5」、2013年度環境目標

明電グループ2013年度目標と「POWER5」中期目標(国内)

基本方針	環境活動	2013年度目標	中期目標
I. 環境貢献事業の推進	製品環境貢献の拡大	環境貢献事業によるCO ₂ 排出削減30万トン/年に貢献	2014年度 環境貢献事業によるCO ₂ 排出削減40万トン/年に貢献
	II. 環境配慮型製品の開発	1) 環境配慮設計の推進 2) 製品含有化学物質の管理強化 3) グリーン調達 新規認定50社	次世代グリーン製品の仕組みづくり 2013年度 次世代グリーン製品の仕組みづくり 2013年度 製品含有化学物質の管理高度化 グリーン調達 新規認定50社/年
III. 環境対策の強化	1) 事業活動におけるCO ₂ 排出削減 ^{※2}	エネルギー原単位 2012年度比1%削減	エネルギー原単位 前年度比1%削減
	2) 有害化学物質対策の推進(2000年度比)	VOC放出量30%削減	VOC放出量30%削減(維持)
	3) 廃棄物3Rの推進	ゼロ・エミッション(国内生産拠点)	2014年度 ゼロ・エミッション達成(国内生産拠点、エンジニアリング事業部門/工部門)

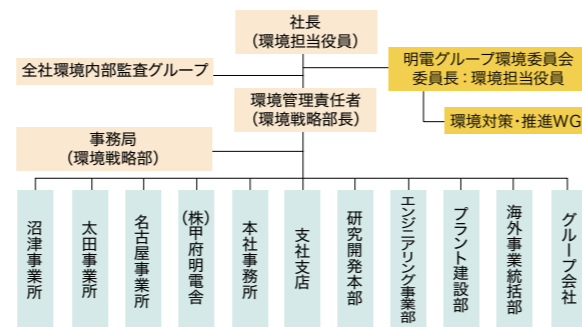
※2 「事業活動におけるCO₂排出削減」目標: 電機業界「低炭素社会実行計画」に合わせて、目標を見直した。
電機業界では地球温暖化防止の取り組みとして、これまでの「自主行動計画」に替って、2013年度から「低炭素社会実行計画」をスタートさせます。明電グループもこの「低炭素社会実行計画」に参加するとともに、事業活動におけるCO₂排出削減活動に関してはこの取り組みに合わせて、目標を「エネルギー原単位 前年度比1%削減」に見直しました。

環境経営体制

明電グループは、グループ全体で環境経営を推進しています。推進体制として、トップマネジメントに社長、環境管理責任者に環境戦略部長、および全社環境内部監査グループを組織しています。

また、環境最高決議機関として明電グループ環境委員会を置き、環境目標と実施計画、マネジメントレビュー、緊急事態発生時の対応、および環境対策・推進WG(ワーキンググループ)の活動を報告・審議しています。

明電グループ環境マネジメント推進体制



ISO14001の認証取得状況については、Webサイトをご覧ください。
http://www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp02/corp02_04_09.html

生物多様性保全の対応

自然への影響を最小限にとどめて新たな共生関係をつくり出す

生物多様性の保全

明電グループの事業活動は、生物多様性が生み出す自然の恵みを受け取ると共に、様々な影響を与えています。持続可能な社会づくりの実現には、「生物多様性の保全」が重要な課題であると捉え、「明電グループ 環境基本理念・行動指針」及び「明電グループ 環境ビジョン」に「生物

多様性の保全」に関する考えを反映させました。

また、自らの事業活動と生物多様性の関わりを明らかにし、事業活動における環境負荷の低減についてガイドラインを定め、「生物多様性の保全」に取り組みます。

そのほか、当社グループでは「生物多様性の保全」の取り組みの一つとして「自然観察会」を実施しています。(取り組みの様子はp.45に掲載しています。)

明電グループ 生物多様性ガイドライン

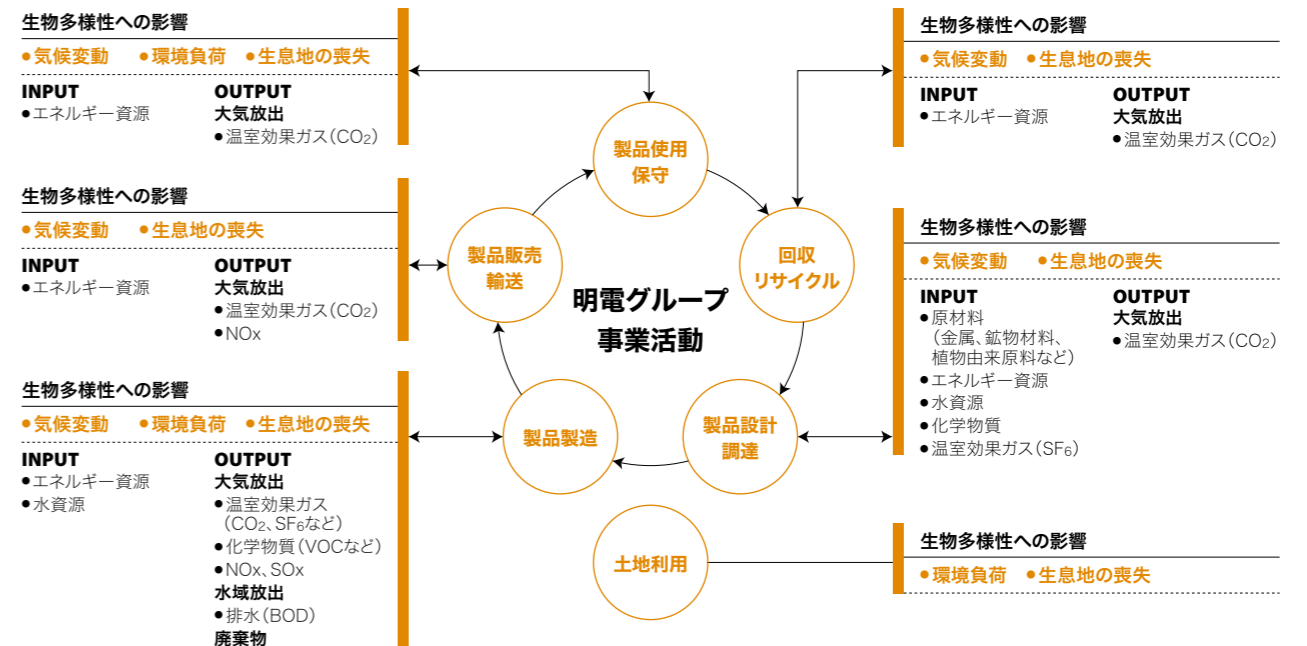
基本方針

明電グループの事業活動は、自然の恵みを受けると共に様々な影響を与えているとの認識に立ち、生物多様性保全の重要性について従業員の理解を深め、製品・技術を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

- 1 水・環境事業、新エネルギー事業の推進、有害化学物質低減など環境負荷に配慮した製品、技術開発を通じて生物多様性保全に貢献します。
- 2 事業活動における生物多様性への関わりを明らかにし、環境負荷を低減していくことで生物多様性保全に貢献します。
- 3 生物多様性に関わる法令や国際的な取り決めを順守します。
- 4 生物多様性保全に関する従業員の理解を深め、社内外において自主的な活動を実践します。
- 5 地域社会、NPO、NGO、行政などすべてのステークホルダーと連携し活動するとともに、その活動を積極的に開示します。

事業活動と生物多様性の関係性マップ



* 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考に作成しました。

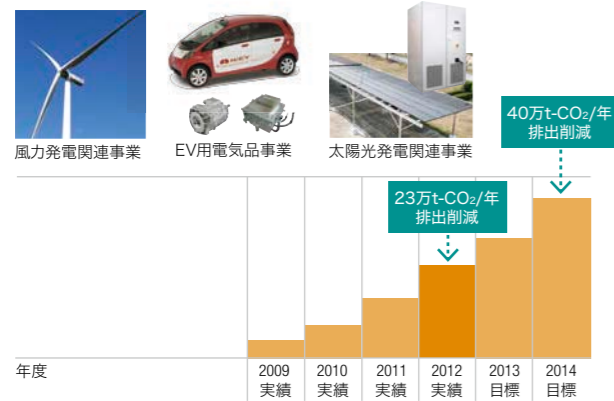
環境貢献事業の推進

長年にわたり培ってきた技術と経験を活かし、 環境貢献事業に取り組む

環境貢献事業の拡大

明電グループの事業活動において環境への貢献度が高い3事業(太陽光発電関連事業、風力発電関連事業、EV用電気品事業)を環境貢献事業と位置づけ、その事業、製品によるCO₂排出削減量を環境貢献量として、目標(2014年度に40万t-CO₂排出削減)を掲げています。2012年度は23万t-CO₂排出削減となり、目標の20万t-CO₂排出削減を達成しました。

環境貢献事業によるCO₂排出削減を通じて、地球温暖化防止に貢献



* 各年度の実績値は2009年度以降に納入した製品の年間CO₂排出削減量を集計

太陽光発電関連事業

当社は、1980年代から太陽光発電用パワーコンディショナ(以下PCS)の製造、販売を手掛けるとともに、太陽光発電所のシステム設計や建設を通じて、実績を重ねてきました。

メガソーラー向け新型PCSの拡販

2012年度に発売したSP310-250Tは、当社の豊富なノウハウを結集したメガソーラー向けPCSで、変圧器内蔵タイプとして業界最高クラスの効率(定格時96.5%)を実

現しています。750Vの直流電圧入力により、送電ロスの低減とケーブルや接地箱の数量減による工事の省力化を実現し、拡販に結びつけることで、より多くのCO₂排出削減に貢献しています。



太陽光発電用PCS SP310-250T

メガソーラー発電所の建設

当社は三井物産(株)、東京海上アセットマネジメント投信(株)と企業連合を組み、メガソーラー(大規模太陽光発電)事業を展開しています。国内3カ所のメガソーラー発電所で、当社はEPC(設計・調達・建設)業務を担当しており、そのひとつである出力2.2MWの「熊本一武ソーラー発電所」(熊本県球磨郡錦町)が、2013年4月に稼働を開始しました。東京電力(株)と山梨県の共同事業として建設され、2012年1月に稼働を開始した10MWの「米倉山太陽光発電所」とともに、CO₂排出削減に貢献しています。



熊本一武ソーラー発電所

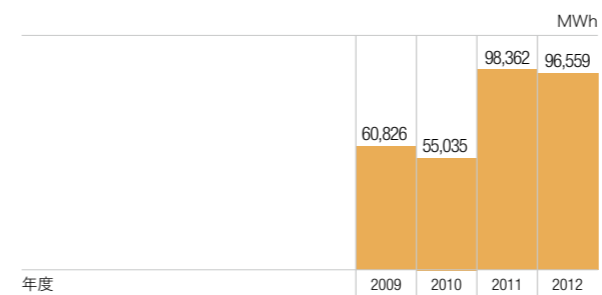
風力発電関連事業

当社は風力用永久磁石発電機(PMG)に加え、洋上用風力発電機及び風力発電機用コンバータの開発を行うとともに、自ら風力発電事業を展開し、風力発電システムのさらなる革新と普及を目指しています。

風力発電事業

当社はグループ会社の(株)エムウインズおよびその関連会社を通じて、国内3カ所で風力発電による売電事業を展開し、年間で約100,000MWh(2012年実績)の発電を行い、CO₂排出削減に貢献しています。また、風力発電機建設に際しては、環境省の環境アセスメント実施基準に関わらず、全ての建設で、自主的に環境アセスメントを実施しています。これにより風力発電機建設に伴う、動植物、渡り鳥等への影響の有無を確認しており、環境影響に配慮しながら事業を展開しています。

明電グループでの総発電量実績の推移



八竜風力発電所

風力発電システムメンテナンス事業

当社はお客様及び当社グループに納入した(独)REpower社の風力発電システムのメンテナンス事業を行っています。当社では「ブレード総点検(雷被害の補修)」「ギヤ内の油分析や振動測定による予防保全」等を随時

実施することで風車特有の問題を事前に抽出し、メンテナンス計画に反映することで、発電機の稼働率向上を図り、CO₂排出削減に寄与しています。



メンテナンスの様子

EV用電気品事業

当社は1980年代から様々な車両用のモータの開発を行っており、2009年度には三菱自動車工業(株)様の電気自動車「i-MiEV」向けにEVモータとインバータの納入を開始しました。

プラグインハイブリッド車(PHEV)への事業展開

電気自動車は走行時にCO₂を排出せず、ガソリン自動車と比べてCO₂排出量を削減できますが、走行距離を伸ばすためには多くのバッテリーを搭載する必要があります。これに対して、PHEVはバッテリーが十分に充電されている場合はEVとして動作し、放電した状態では、搭載しているガソリンエンジンで発電した電気によりモータを駆動しながら、バッテリーに充電を行うことができるため、EVと比較して大幅に走行距離を増やすことができます。当社は、2012年度に三菱自動車工業(株)様のPHEVである「OUTLANDER」にモータ、ジェネレータ、インバータの納入を開始しました。当社はEV、PHEVの普及を通じて、CO₂排出削減に貢献しています。

環境配慮型製品の開発

環境に配慮した製品開発を推進する

製品環境アセスメント

明電グループでは、独自の評価基準により製品環境アセスメントを実施し^{※1}、省エネルギー・省資源、リサイクル性等を考慮した環境配慮型製品の開発に努めています。また、環境貢献度が高い製品を「グリーン製品」として認定しています。

※1 製品開発の「①計画」「②開発中」「③開発終了」の各段階でアセスメントを実施

製品環境アセスメント評価フロー



製品環境アセスメント基準概要

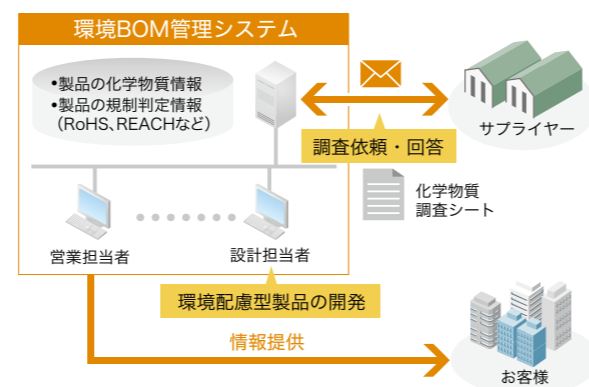
分類	評価項目	分類	評価項目
製品の減量化	①質量	長期使用性	①保守性
	②外形寸法及び容積		②信頼性・耐久性
	③部品点数削減		
省エネ・省資源	①消費電力削減	化学物質管理	①環境安全性
	②節水		
	③消耗材削減		
	④梱包材の減量化		
リサイクル	①再生材料の利用度	環境安全性	①揮発性
	②材料の分別性		②分離分解時の危険性
	③回収・運搬の容易性		③環境対策(騒音・振動時の法令)
	④情報開示		①廃棄時の処理情報の明示

製品含有化学物質の管理

欧州のRoHS指令、REACH規則など環境に関する各種規制に対応するため、2009年度から環境BOM^{※2}管理システムを導入しています。環境BOM管理システムでは、サプライヤーから部品等の化学物質情報を提供いただき、製品に含まれる化学物質の集計や規制への適合判定等を行い、環境配慮型製品の開発に貢献しています。また、サプライヤーには、説明会を開催して情報の共有に努めています。さらに、海外グループ会社においても環境BOM管理システムの導入を進めています。

※2 BOM: Bill of Material (部品表)

環境BOM管理システム構成図



Topics 2012年度に登録されたグリーン製品例

従来製品より優れた内容	製品の減量化	省エネ・省資源
	リサイクル	長期使用性

変電・配電で — 72/84kVエコタンク形真空遮断器 —

当製品は、温室効果の高いSF₆ガスを全く使わない環境に配慮した乾燥空気絶縁タイプの真空遮断器です。これにより、修理・メンテナンス時におけるSF₆ガス漏洩対策やSF₆ガス補充、及び製品廃棄時におけるSF₆ガスの回収処理が不要となり、ランニングコストや廃棄処理コストの低減が図れます。さらにアルミタンクの採用、スイッチの役割を担う真空消弧室における自閉力の低減、タンク内部の電界最適化により、温室効果ガスの不使用のみならず、小型軽量・高効率化を図りました。さらに、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にも配慮し、分解しやすい構造とすることで、修理時の部品交換、廃棄時の部品回収を容易にした環境配慮型製品です。

72/84kVエコタンク形VCB

2012年度に登録されたグリーン製品例についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

http://www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp02/corp02_04_05_2012.html

環境対策の強化

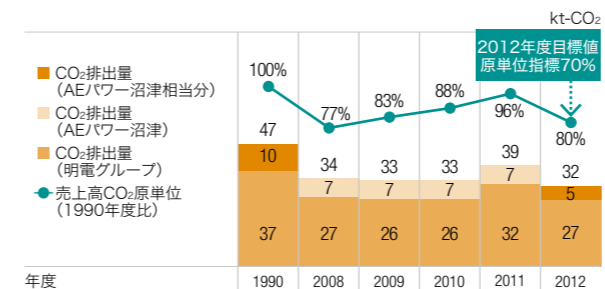
すべての事業活動にかかわる環境負荷の低減に努める

事業活動におけるCO₂排出量の削減

2012年度は、売上高CO₂原単位^{※3}1990年度比30%削減の目標に対し、20%削減となりました。国内で生産した製品の売上高は昨年より若干減少しましたが、生産に直結しないCO₂排出量が増えたため、売上高CO₂原単位は目標に対して未達成となりました。一方、2012年度のCO₂排出量は、32kt-CO₂で、1990年度比で32%削減されました。2008～2012年度の平均では27%の削減となり、京都議定書で日本が定めた目標を大きく上回っています。また当社では、環境対策を目的とした設備予算を確保し、省エネ設備の導入を進めています。2013年度については、太陽光発電設備や空調、LED照明などの導入を計画しています。

※3 売上高CO₂原単位 = $\frac{\text{エネルギー消費量(CO}_2\text{換算)}}{\text{売上高}}$

CO₂排出量と売上高CO₂原単位の推移(国内)



* 電力CO₂係数(受電端)は、2011年度までには各年度の電事連全国平均実績を、2012年度は、2008～2012年度電事連全国平均目標値0.34t-CO₂/MWhを使用しました。
* 1990年度の明電グループCO₂排出量は、算出範囲の見直しを行ったため値を変更しました。

CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

明電グループが排出しているCO₂以外の温室効果ガスは、避雷器・遮断器等の絶縁試験で使用するSF₆ガスと燃料の燃焼等により発生するメタンや一酸化二窒素です。中でも、温室効果の高いSF₆ガスについて、排出削減を進めています。

2012年度のSF₆ガス排出は、購入量対比で3.4%以下を目指して活動しており、2012年度は排出率3.0%となりました。今後もSF₆ガス回収装置の増強や代替ガスの適用を検討し、SF₆ガスの排出削減を目指します。メタンと一酸化二窒素の合計排出量はCO₂換算で74t-CO₂で、少量ですが、燃焼効率の向上等を監視・改善していきます。

CO₂以外の温室効果ガス排出量(国内)

	排出量(t)	CO ₂ 換算量(t-CO ₂)
メタン(CH ₄)	1.39	29
一酸化二窒素(N ₂ O)	0.14	43
六フッ化硫黄(SF ₆)	0.49	11,800
ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	0.38	90
パーフルオロカーボン(PFC)	0	0

Topics

沼津事業所の取り組み

明電グループの主力の生産拠点である沼津事業所では、「経営課題である本来の業務の環境活動への転換」「エネルギー・マネジメントによるエネルギー対策」「地域社会貢献」を3本柱として環境マネジメント活動を展開しています。

2013年度取り組み例

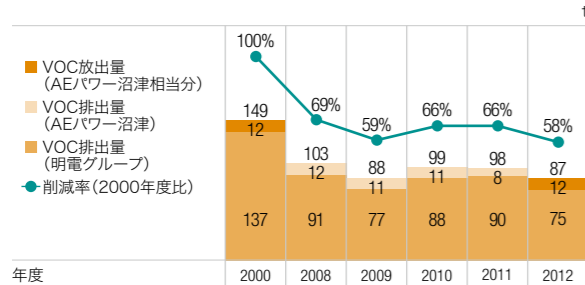
- 水管ボイラーから小型貫流ボイラーへの更新
- 太陽光発電設備の導入
- LED照明導入による消費電力の削減



揮発性有機化合物(VOC)削減

2012年度のVOC放出量は、2000年度比30%削減の目標に対し、42%削減となりました。2012年度は鋳造品の生産減と、新型EVモータの製造において、ワニスの滴下含浸技術を導入したことなどにより、VOC放出削減に大きく貢献しました。2013年度も引き続き、ワニス含浸工程の改善を進め、VOC放出削減を行ってまいります。

VOC放出量と削減率の推移(国内)



* 2000年度の明電グループVOC放出量は、算出範囲の見直しを行ったため値を変更しました。

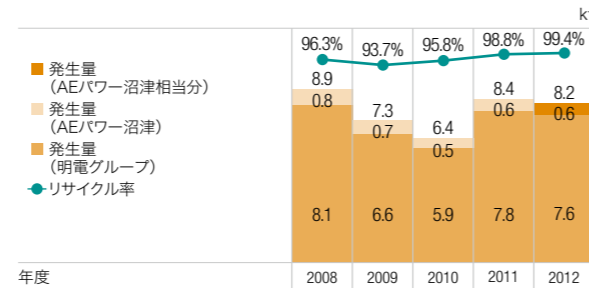
廃棄物3Rの推進

明電グループでは、国内生産拠点および事務所で発生した廃棄物等(産業廃棄物、一般廃棄物、有価物含む)の減量、再使用、再利用に取り組んでいます。2012年度の廃棄物リサイクル率は、国内グループ全体で99.4%となりました。また、ゼロ・エミッション※1国内生産拠点5事業所達成を目標に掲げ、6事業所※2が達成しました。2014年度までに、全ての国内生産拠点工事部門などサービス部門においてもゼロ・エミッション達成を目指します。

※1 明電グループゼロエミッション定義: 廃棄物等(産業廃棄物、一般廃棄物、有価物)の総発生量(建設汚泥除く)のうち、非リサイクル率を1.0%未満にすること。

※2 2012年度ゼロ・エミッション達成6事業所: 沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、(株)甲府明電舎、北斗電工(株)(厚木工場)、明電精工(株)

廃棄物等発生量とリサイクル率の推移(国内)



* 廃棄物等発生量から建設汚泥等は除いています。

ワニス滴下ノズル
モータ回転子
ワニス滴下部
コイル

滴下含浸の様子

Topics

低スチレンワニス滴下含浸におけるVOC削減((株)甲府明電舎)

モータの製造では、コイルを固定する目的でワニスを使用されています。当社では従来、スチレン等の各種VOCを含有する溶剤型のワニス槽に、回転子や固定子全体を浸漬させ、加熱蒸発させる方法で、モータを製造していました。これに対して、新型EVモータでは、スチレン等のVOC含有量が少ないワニスをコイルに必要量直接滴下し、固着させる滴下含浸方式を用いることで、ワニス使用量の削減、VOC放出量の大幅削減を実現しています。

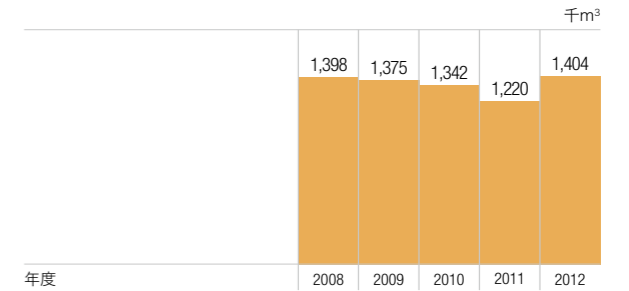
注記: (株)日本AEパワーシステムズの合併解消に伴い、2012年4月に明電グループへ(株)日本AEパワーシステムズ沼津事業所(AE/パワー沼津と記す)を明電T&D(株)として編入しました。CO₂排出量、VOC放出量、廃棄物等発生量のグラフにおいて2008~2011年度はAE/パワー沼津のデータを横上げ表示しています。また2000年度以前と2012年度については明電グループの内数として、AE/パワー沼津相当分を分割表示しています。

水資源の保全

明電グループでは、生物多様性保全の観点からも、水資源の保全は重要であると位置づけています。

水資源の使用量を継続的に監視し、水資源の保護に努めていきます。

水使用量の推移(国内)



* 水使用量は、水道水、工業用水、地下水の合計です。

事業活動に伴う環境負荷の全体像(2012年度)

明電グループでは、事業活動が及ぼす環境負荷の把握を行っています。主な資源の利用と環境への負荷は以下の通りです。

INPUT

項目	国内	海外	
エネルギー			
電力	54,555	10,957	MWh
燃料油	1,839	555	kℓ
燃料ガス	3,571	59	千m ³
水			
水道水	71	60	kt
工業用水	149	-	kt
地下水	1,184	-	kt
化学物質			
VOC	440	-	t
温室効果ガス			
SF ₆	16,600	2,820	kg

OUTPUT

項目	国内	海外	
大気放出			
CO ₂	32	9	k・t-CO ₂
VOC	87	-	t
SF ₆	494	165	kg
SO _x	1.3	-	t
NO _x	31	-	t
公共水域放出			
排水	1,688	60	kt
BOD	6,099	-	kg
廃棄物 (建設汚泥等含む)			
非リサイクル量	756	114	t
リサイクル量	8,105	2,230	t
物流			
製品重量	55,096	-	t
輸送CO ₂	2,052	-	t-CO ₂

* 各国における電力使用による排出係数については、International Energy Agency(IEA)発行のCO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2012 Edition)に掲載されている、2008年~2010年の平均値を採用しました。燃料油、燃料ガスについては、GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用しました。

お客様とともに歩む

品質の高い製品・サービスの提供を通じて、 お客様の課題解決に貢献する

社長品質方針

「お客様の安心と喜びのために」

ものづくりの心を大切に、品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただくことを目指し、各種品質重点施策を確実に実行して成果に結びつける。

基本方針

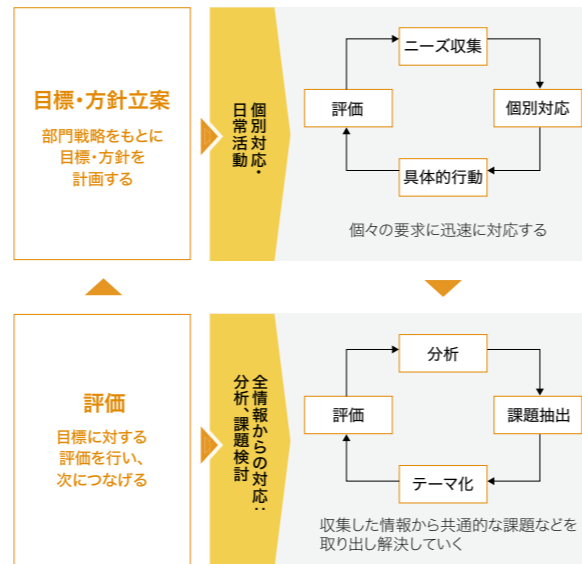
- お客様の満足度を向上させるため、お客様の課題解決のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、ご要望を踏まえ迅速に行動する。
- 製品・サービスの質(品質、納期、安全)、業務の質を向上するため、自らの業務の課題・問題点を把握し、「変える、やめる、新しく始める」の実践により全ての工程で品質を作り込み、品質向上を実現する。
- 当社製品の社会的責任の重要性及び不良が経営に与える影響の大きさを一人ひとりが自覚し、確かな技術レベルを維持し、確かな業務遂行手順を計画し、それを実行できる確かな体制を整え、緊張感を持って安全第一で業務を遂行する。

お客様の声を製品・サービスへ活かすために

お客様が満足される製品・サービスを提供するために、お客様からご提供いただいた情報やご要求、ご不満、市場動向等を「お客様のニーズ」として収集・分析し、ソリューション提案、新製品開発、サービスおよび各種改善活動などの具体的な行動に結びつける活動を展開しています。

お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事・メンテナンス部門において、部門ごとに活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画をまとめ、活動結果を自己評価しながらPDCAサイクルを回し、活動のレベルアップを図っています。

お客様ニーズ収集活動の流れ



品質向上に向けた取り組み

3H(はじめて・変更・久しぶり)対策活動の推進

「ミスが発生させやすい変化点を念頭に置き、リスクを気づかせ事前に対策する」そのために、3H(はじめて・変更・久しぶり)を重点チェックポイントとした検討・検証・管理する仕組み作りに取り組んでいます。

役員による品質向上対策実施状況のフォローアップ

品質管理統括役員が、各部門の現場を巡回し、品質改善の取り組み状況、発生した不具合の再発防止対策の妥当性を現場で現物により確認し、品質改善の徹底を図っています。また直接担当者と接することで、品質に対する意識の高揚を図っています。



製品の信頼性向上、長寿命化、高効率化による地球にやさしいものづくり

信頼性を高めるために

環境材料分析センターでは、「製品品質向上」「新製品創出」「環境への配慮」の3本柱を基に、製品の信頼性評価、不具合の未然防止、劣化寿命診断を行っています。

さらに、近年、RoHS指令・REACH規則など、国際的に化学物質への規制が拡大しています。これらに対応するため、製品環境規制有害物測定技術を整備し、安価・高品質な海外部品の適用にも積極的に取り組んでいます。



軟X線による電子部品の良品解析

コンピュータ解析によるフロントローディング推進

解析・制御センターでは、設計初期段階からコンピュータ上の解析シミュレーションで妥当性検証を行い、最適設計をするフロントローディングを推進しています。このことにより製品品質の向上、手戻り削減による開発期間の短縮、製品の性能と安全性の向上を実現します。

Topics

安心・安全のためのメンテナンス技術研修

沼津事業所に隣接する技術センターでは、メンテナンス技術者養成のための技能・技術教育研修を行っています。カリキュラムは特高・高压受変電設備、コンピュータ設備、電力変換設備、発電設備、モータなど、当社のほとんどの製品をカバーしており、「実機に触れながら肌で理解できる」工夫をしています。受講者は製品のカットモデルにより設備の内部構造の理解を深めるとともに、実際に、断路器・遮断器の操作、保護継電器の試験、発電設備・インバータの操作などを体験します。また太陽光発電設備など、最新の設備も教材として用意しています。これら技術研修により、お客様設備の安心・安全かつ効率的な運用に貢献する技術者を育成しています。



メンテナンス技術研修風景



研修風景

Topics

品質管理スキルの向上

品質管理の基礎知識を身につけるために、ものづくりに直接かかわる生産部門の社員以外にも、新入社員・若手社員・中堅リーダーなどの階層別に品質管理技術教育を実施しています。2012年度は国内・海外グループ会社へも展開しました。受講者は、品質管理の役割、改善の進め方、QC七つ道具、なぜなぜ分析、ヒューマンエラー防止、不良の未然防止・再発防止などについて、演習を交えながら学習しました。



公平・公正な取引を基本として、 サプライチェーン全体でCSR活動を推進していく

明電グループの調達基本方針

調達基本方針

- 関連法令および社会規範の遵守
- 自由競争に基づいた、公正な商取引
- 環境への配慮
- 健全なパートナーシップの構築

「サプライチェーンCSR活動」についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<http://www.meidensha.co.jp/procure/pages/frame81/index.html>

環境に配慮した資材調達活動の推進

明電グループでは、製品の製造から廃棄段階に至るまでのライフサイクルにおいて、環境に配慮した環境負荷低減型の製品づくりに努めています。資材調達においても、環境負荷の少ない製品・サービスの調達へ向けた指針として「グリーン調達ガイドライン」を作成し、これにもとづきグリーン調達活動を推進しています。またCSR調査票（兼環境活動調査票）により、お取引先様のCSR活動および環境活動への取り組みを把握し、グリーン調達を含めたCSR調達活動にご協力いただいています。

「グリーン調達」についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<http://www.meidensha.co.jp/procure/pages/frame80/index.html>



明電グループ調達ミーティングの様子

Topics

明電グループ全体で調達体制を強化

定期的に明電グループ調達ミーティングを実施し、「法令遵守の徹底」「CSR調達の徹底」「リスク管理(BCP・内部統制)の強化」「人材育成の強化」の4つをテーマとして、グループ全体の「調達基盤の向上」に取り組んでいます。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様への生産計画説明会の開催

生産拠点である各事業所において毎年2回(期初)、主要お取引先様をお招きして、当社および各部門の事業状況と計画についての説明会を開催しています。またその際に、当社資材調達において、特段優れたご協力をいただいたお取引先様については、選考の上、感謝の意を込めて表彰させていただいています。

その他にもWeb-EDIを活用した、注文～納期回答～納入業務の効率化、および電子情報によるペーパーレス化を推進しています。

購入基本契約書への CSR活動推進条文の追加

2012年度に購入基本契約書の見直しを実施し、「環境管理」に関する条項を追加しました。これに伴い、社内調達部門における教育・勉強会を全地区で実施し、お取引先様への説明内容も含め周知しました。



勉強会の様子



積極的な情報開示を基本とした コミュニケーション活動に努める

情報開示とIR活動

情報開示方針

明電グループでは、企業行動規準に掲げる「企業活動の透明性を確保し、お客様、株主・投資家や地域社会など様々なステークホルダーから正しい理解と信頼を得るため、企業情報を規則やルールに従い、適時に開示する」という基本姿勢にもとづき、情報開示方針を明文化しています。

「情報開示方針」についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

http://www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp01/corp01_01_02.html

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

当社グループへの理解を深めていただくため、年2回、決算説明会を開催しています。経営トップが自ら決算や経営戦略について説明し、機関投資家やアナリストなどのご質問にお答えしています。これらの説明会で配布した資料はWebサイトにも掲載し、個人株主・投資家をはじめ、ご出席いただけなかった皆様にも情報を提供しています。



決算説明会

情報発信力の強化

当社グループの海外事業戦略強化に伴い、外国語による情報発信の強化に取り組みました。CSR報告書の英語版を新たにリリースしたほか、Webサイト英語ページ・中国語ページでは企業プロフィールや事業説明の強化に加え、IRやCSRに関する情報を新たに付加するなど、当社グループを海外に広く知っていただくための仕組みを整えています。また、プレスリリースやマスコミ取材への対応なども積極的に行い、外部メディアを通じた信憑性のある情報発信に努めています。

IRツールによる情報提供

当社グループは、各種IRツールによる、株主・投資家の皆様への情報発信に努めています。毎年6月には定時株主総会に向けての「報告書」、12月に「中間期株主通信」を発行し、半期ごとの経営・財務報告のほか最新トピックスなどの情報を分かりやすくお伝えしています。また、年1回、経営・財務情報及びCSR情報をまとめた「明電舎レポート」を発行しています。これらのツールは当社Webサイトでも公開しており、広くステークホルダーの皆様にご覧いただけます。

よりよい職場を目指して

社員の持てる力を最大限に発揮できる 働きやすい職場づくりを実践

公平・公正な雇用と多様性の尊重

雇用に関する方針

性別、学歴、年齢などにかかわらず、個人の能力や意欲を尊重し、公平・公正に評価することを基本方針とします。

障がい者雇用への取り組み

知的障がい者の働く場の創出に向け、特例子会社(明電ユニバーサルサービス(株))を設立し、以降、各地の製造拠点への支店展開等の拡大・拡充を進めて雇用の拡大を図っています。明電ユニバーサルサービス(株)は、2012年に「太田市障がい者雇用優良事業所」として太田市より表彰されました。

また、2013年4月からの法定雇用率2.0%への改定を受け、特例子会社だけでなく、明電舎本体としても障がい者の雇用を進めており、2012年度は東京地区で2名採用しました。2013年度は受け入れ職場の拡大を目指し、各事業所で採用活動を展開しています。

障がい者雇用率

2009/6	2010/6	2011/6	2012/6	2013/6
1.73%	1.95%	2.09%	2.12%	2.13%

人財の育成

人財育成方針

- ① 経営に必要な、利益に貢献できる人財を育成します。
- ② 各人が自らの可能性を発見し、ありたい自分に向けて仕事を通じて自己実現を図ることを目指すよう指導・支援します。

主な取り組みや研修

- ① 社会人としてのスムーズなスタートを支援するための新入社員研修・1年後フォローアップ研修
- ② 階層への登用者に必要な知識と考え方を伝える登用者研修
※近年入社3、4年次の若手研修を追加し若手層への研修を強化しています。新任主任研修・新任役員研修についてはフォロー研修の実施により実践力を高めています。
- ③ 社員が自ら立てたキャリア目標に対して必要な知識・考え方・スキルを学ぶための、集合・通信教育による自主参加型目的別研修
- ④ 定年以降も含めた、人生全体を計画的に捉える視点を育てるためのライフプラン・キャリアデザイン研修
- ⑤ 技術・技能・営業等、それぞれの職種のプロフェッショナルを育成するための部門別研修
- ⑥ メーカーとしての基礎知識強化のための事務系社員向け製品技術基礎研修

働きがいのある職場づくり

ワーク・ライフ・バランスの推進

2003年7月の「次世代育成支援対策推進法」の成立を受けて、2005年4月から社員が仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)の実現を目指した行動計画の策定と取り組みを実施しています。

2012年度上期「名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度」において優秀賞を受賞しました。子育て支援セミナーや管理職教育などにより意識改革を行い、各種制度を利用しやすい職場作りを努め成果を上げていること、また、子どもたちにもものづくりに関心を持ってもらうための「ものづくり教室」や音楽を身近に感じてもらうための「ふれあい音楽教室」など、地域貢献活動を積極的に行っていることなどを評価いただきました。



子育て支援セミナー(明電舎 中部支社)



ふれあい音楽教室

労働安全衛生への取り組み

社長安全衛生管理方針を制定

当社グループでは、毎年「社長安全衛生管理方針」を制定し、これにもとづいた安全衛生活動を展開しています。

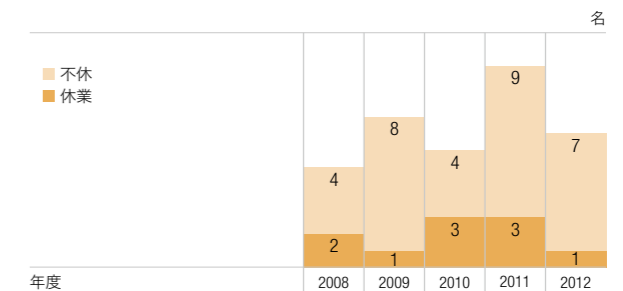
社員一人ひとりの安全と健康の確保が企業経営の大きな基盤となることを認識し、労働災害の撲滅、健康管理のより一層の向上に努めています。

なお、社長方針は英語版、中国語版を作成し、世界の全拠点へ発信しています。



コンピュータシステム工場 無事故無災害 3,000日達成

労働災害発生状況



2013年度 社長安全衛生管理方針

『安全はすべてに優先する』・『健康はなにものにも代え難い財産』であることを肝に命じ、次の基本方針、行動指針を基に、現状の取り組みを総点検し、安全管理・健康管理を徹底すること。

基本方針

明電グループのCSR実現のため、従業員の安全と健康をグループ経営の中心的価値と捉え、全ての国・地域、全ての事業において「安全で働きやすい環境を確保し、従業員のゆとりや豊かさの実現に努める」ことを実践する。

行動指針

基本方針を達成するため、以下に定める行動指針に従い、取り組む。

- ① 労働安全衛生法をはじめとした関係法令を順守すると同時に、安全衛生に関する「決められたルール」を順守する。
 - ② 安全衛生マネジメントシステムを段階的に構築し、継続的にPDCAサイクルを回す。
 - ③ リスクアセスメントを推進し、あらゆる職場でリスクを許容可能なレベルまで低減させ、安全な職場を実現し、労災を撲滅する。
 - ④ 安全教育・パトロール活動を通じて、明電グループ全体が一体となった安全衛生を実現する。
 - ⑤ 5Sを中心とした快適な職場環境づくりを推進し、職場の活性化・生産性向上を目指す。
 - ⑥ グループ従業員一人ひとりが意識改革を行い、自らの健康を自らの責任において改善し、健康保持増進に努める。
- 具体的には、「2013年度安全衛生管理方針実施要綱」に従い、管理・監督者を中心に従業員全員が実践すること。



海外現地法人技術者研修

Topics

海外現法管理職・技能者研修の実施による人財育成の強化

社員として、社会人として、プロフェッショナルとして、社員のさまざまな側面からの成長を促すための研修制度を実施しています。2012年度は、昨年の海外現地法人技術者研修に加え、管理職・技能者の研修もスタートし、グループ・グローバル人財育成の拡充を進めています。

地域の皆様との良好なコミュニケーション

地域・社会の皆様との交流を通じて、豊かな未来社会の実現を目指す

「明電グループ社会貢献活動方針」にもとづいた社会への貢献を通じて、当社グループの事業をご支援いただいているステークホルダーの皆様や、日頃お世話になっている地域の皆様との良好なコミュニケーションを図れるよう努めています。

明電グループ社会貢献活動方針

- 1 本業である電気・機械製品の製造販売業を軸として、社会の持続可能な発展に貢献します。
- 2 企業活動を支援いただいている地域社会に感謝し、地域の発展に寄与する社会貢献を実施します。
- 3 グループの役員・従業員が主体的に取り組む社会貢献活動を支援します。

1918年(大正7年)に当社創業者重宗芳水(しげむねほうすい)の妻で二代目社長の重宗たけが、私財を投じて工場のあった大崎(東京都品川区)に芳水小学校を設立しました。この志を受け継ぎ、私たちは、これからも地域・社会の皆様と積極的な交流を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

創業110周年を迎えた2007年度より、芳水小学校を始め各事業所のある地域の小学校で「明電舎ものづくり教室」を実施しています。

2012年度までに延べ4,997名の子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えてきました。



モータを利用した工作キットを組み立てる様子

地域・社会とのつながり

環境への配慮・自然との共生

若者・子ども達へ伝えていくこと

これらを重視した明電グループの2012年度社会貢献活動の一部をご紹介します。

県南浄化センター復旧工事が評価され感謝状が贈呈されました

当社は県南浄化センターの復旧電気設備工事を担当しており、東日本大震災からわずか2年足らずで全面復旧したことが高く評価され、2013年3月25日、日本下水道事業団東北総合事務所から感謝状をいただきました。



県南浄化センター現場事務所にて(復旧工事に奮闘した当社グループ社員)

グリーンエネルギークリスマス

2011年度より明電舎がプレミアム会員として活動を推進している「スマートシェア倶楽部・大崎」では、「災害に強い街づくり」と「地域の低炭素化」をテーマに、持続可能な地域社会づくりへ向けた様々な取り組みを展開しています。

2012年12月1日から12月25日にかけて、「スマートシェア倶楽部・大崎」(事務局:一般社団法人 大崎エリアマネージメント)は、経済産業省・資源エネルギー庁が実施している「グリーンエネルギークリスマス」に参加し、グリーン電力*で明電舎本社があるThinkPark Towerと大崎駅南口周辺のイルミネーションを灯しました。

*「スマートシェア倶楽部・大崎」でグリーン電力証書を購入し、品川区個人住宅の太陽光発電により生み出されたグリーン電力約1,800 kWhを利用しました。



明電興産(株)創立40周年、活動拠点4カ所の施設に介護機器『パートナー』を寄贈しました

明電興産(株)は2012年度に創立40周年を迎え、日頃からお世話になっている地域の皆様への感謝を込めて、当社グループ活動拠点がある地域の4つの施設に、介護機器「パートナー」を寄贈しました。大型施設のほか、大学での研究開発向けにも寄贈させていただきま



東京地区 国立大学法人 東京大学大学院 情報理工学系研究科 様
介護ロボットなど最先端のヒューマノイド(人型)ロボットの開発の補助として



太田地区 介護老人保健施設「憩いの里 八休苑」様
介護老人の入浴補助として

沼津の森づくり「植樹祭」に参加しました

明電舎沼津事業所は、昨年に引き続き「沼津の森づくり第3回植樹祭」へ参加しました。

この催しは、沼津市が「エコのまち沼津」を推進する森林整備事業のひとつです。地元の小・中学校や市内の企業、環境団体などから約450人が参加し、駿河湾に面した静浦小中一貫校のグラウンド予定地に苗木を植えました。明電グループからは約400本の苗木を提供し、社員とご家族37名が参加。横浜国立大学の宮脇昭名誉教授の指導のもと、土地に根付いた樹種を密集して植えることで災害に強い森をつくる植樹法を実践しました。



(株)甲府明電舎 小学生を対象に環境授業を実施しました

(株)甲府明電舎は、山梨県笛吹市立石和東小学校で環境授業を行いました。

6年生38名を対象に、明電グループの環境への取り組みの紹介、および電気自動車「i-MiEV」の試乗体験等を実施しました。

初めて聞く明電グループの製品に、小学生はとても熱心に聞き入っていました。



タイ明電舎 社員旅行でサンゴの植樹

タイ明電舎では「人のために何かをする」ことを目的に、毎年社員旅行を実施しています。2012年度は社員とその家族などあわせて200名が参加し、サタヒープという海辺の町でサンゴの植樹を行いました。(2011年は地方の小学校の大掃除やペンキ塗り、小学生との交流会、PC等設備の進呈など、2010年はマングローブの植樹を行いました)

植樹のテーマは「Life for sea」。沖合200m地点で、プラスチックのパイプにサンゴの枝を固定したものを海に沈めていきます。インストラクターからは、サンゴを植樹することで海が綺麗になる理由や、自然を守るために何をすべきか等の説明があり、参加者一人ひとりが、サンゴが無事に育つことを願いながら植樹を行いました。



太田事業所 赤松下草刈り実施

太田事業所は群馬県・太田金山の赤松下草刈りを実施しました。

太田市のシンボルとして市民に親しまれている金山の赤松は、松くい虫等による被害のため、毎年多くの赤松が伐倒されています。これを防止するため、太田事業所では2000年に松20本のオーナー登録を行い、毎年6月に赤松下草刈りを実施しています。



Topics

「自然観察会」の取り組み

「ThinkPark Forest」は、隣接する企業緑地と一体となった緑地空間を形成しています。明電グループでは、この緑地内において公益財団法人日本自然保護協会にご指導いただき、近隣の企業と合同で、社員を対象とした自然観察会を2012年度より実施しています。四季を通じ大崎の緑地に生息している生きものを観察、記録することで、大崎の都市緑地にも様々な生きものが息づいていることが分かりました。今後は、自然観察会を通じて発見した気づきを生かし、地域一体となって活動の活性化に取り組んでいきます。



自然観察会の様子

社会貢献活動取り組み事例(2012年度)については、Webサイトをご覧ください。
http://www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp02/corp02_05_05-2012.html

コーポレート・ガバナンス

公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制を整備

コーポレート・ガバナンス体制

基本姿勢

明電グループは、企業理念を実現するために、企業としての自律と自治の確保が不可欠と考え、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの強化を進めています。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7 監査役職務を補助する使用人に関する事項
- 8 監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10 その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

施策の実施状況 ※2013年6月26日現在

当社は、2003年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役および代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しています。これにより、取締役会は当社グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。

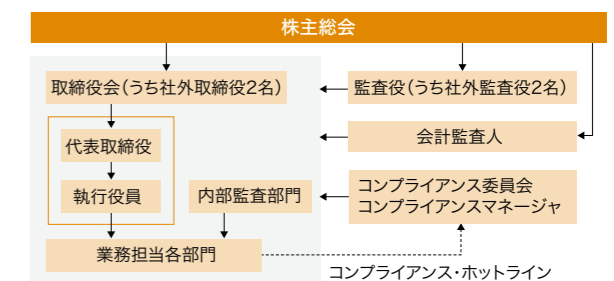
また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役としており*、業務執行に対する監督機能を充実

させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。さらに、当社は監査役制度を採用しており、各監査役(4名のうち2名は社外監査役)は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他各部門等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、業務・財務の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、監査役会を支援する直属のスタッフ組織として監査役室を設置しています。

上記に加え、事業体の定期健康診断の役割を果たすために、社長直属の組織として経営監査部を設け、当社及び海外を含むグループ全体における業務の有効性・効率性に関する状況、財務報告の信頼性、関連法令等の準拠状況や資産の保全状況について、内部監査を実施しています。内部監査の結果については経営者に報告するほか、業務執行者に対し、業務の執行状況に関する助言・提言を行っています。

金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制制度への対応についても、金融庁の内部統制「実施基準」に準拠して策定した基本方針のもとで、当社及びグループ全体の内部統制システム整備・運用状況の独立評価部門として、経営監査部がその有効性を評価しています。

明電舎の業務執行・監視および内部統制の模式図



コンプライアンス

コンプライアンスをCSR活動の大きな柱に位置づける

明電グループにおけるコンプライアンス活動

コンプライアンスに関する方針と体制

明電グループ企業行動規程では、会社業務に関する法令をはじめ、国内外の法令、慣習その他全ての社会規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守または尊重するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動することをうたっています。

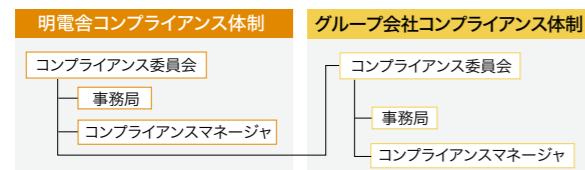
この方針のもとに、コンプライアンス推進規程に基づき、明電舎およびグループ会社にもコンプライアンス委員会を設置し、相互に連絡を取り合いながら活動を展開しています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、啓発活動、コンプライアンス通報にかかわる事柄への対応や、発生したさまざまな事象に対して、見解を示し、問題を解決することを目的としています。このコンプライアンス委員会の活動は、役員や弁護士にも報告し、社内での徹底と活動の透明性確保に留意しています。

さらに、各職場には、コンプライアンスマネージャが配置され、コンプライアンス委員会の方針の徹底、職場が法令・規程などの社会規範に従って業務を遂行していることの確認や、従業員から受けた相談の対応を行い、必要であれば、職場の長にその問題の是正を意見します。これらの活動については、定期的にコンプライアンス委員会に報告を行います。

コンプライアンス活動は現在、海外現地法人へも展開中で、中期経営計画に基づき、地域ごとに主導する会社を定め、規程整備やコンプライアンス委員会の設置を進めています。

明電グループ コンプライアンス体制



コンプライアンス通報制度

当社では、違法行為や不適切行為の防止と、違法行為・不適切行為が生じた際の早期問題解決を図ることを目的に、コンプライアンスに関する通報制度を設けています。

この通報制度には、コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口があります。

コンプライアンス・ホットラインは社内のポータルサイトから従業員が匿名で通報ができます。公益通報窓口は社内、社外それぞれに設け、外部窓口は弁護士事務所に設置し、通報者保護と、通報への対応の公平性を確保しています。

通報窓口寄せられた情報は、コンプライアンス委員会として調査を行い、必要に応じて弁護士と相談しながら対処する仕組みになっています。

コンプライアンス教育と情報交換会

当社グループでは、コンプライアンス意識の維持・向上と各職場からの現場の声を把握するため、毎年、全国の拠点でコンプライアンス情報交換会を開催しています。コンプライアンス情報交換会は、コンプライアンスマネージャの教育も兼ねており、コンプライアンスマネージャをはじめ従業員に対し、教育やコンプライアンス委員会との意見交換を行っています。2012年度は22カ所で開催し、コンプライアンスマネージャやグループ従業員約1,300名が参加しました。委員会側からは、会社のコンプライアンス活動状況報告として、個別の通報内容や対応を報告するほか、「風通しの良い職場づくり」についての講話、独占禁止法・下請法を中心とした法務教育を行い、参加者からは職場の状況、委員会への意見や要望が寄せられました。参加者からの意見や要望は今年度の活動方針に反映させ、よりよい活動を目指しています。



情報交換会

リスクマネジメント

さまざまなリスクの未然防止・発現時の影響の最小化に向けた活動を推進

リスク管理体制の強化

2012年度は、全社危機管理委員会のあり方を明確にするために、全社危機管理委員会規程を制定しました。また、規程に基づいて実際に実施すべき内容の詳細を展開し、細則としてまとめました。さらに、明電グループのリスクへの取り組み方針を明確にするために「事業リスクマネジメント方針」を策定しました。

これにより、今後、一貫性のあるリスクへの対応を実施していきます。

全社危機管理委員会については、Webサイトをご覧ください。

http://www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp02/corp02_03_05.html

全社危機管理委員会の運営

全社危機管理委員会の指導のもと、社内の専門委員会ごとに、所管する活動の中で想定される重要リスクについて情報収集を行いました。その中でも特に重要と判断されたものを優先して対策を実施しました。

特に、重要と考えるリスク「震災」「情報セキュリティ」「新型インフルエンザ」については、最新の情報を入手しつつ継続して対策を実施していきます。

知的財産保護・活用の取り組み

知的財産基本方針

中期経営計画「POWER5」フェーズⅢでは、「明電グループの新たな飛躍に向けた“ものづくり力”の進化」を基本方針に掲げています。この「ものづくり力」の進化を知的財産の観点から支援するため、他社知的財産権侵害などのリスクを軽減するとともに、研究開発活動のサポート、研究開発成果の保護・活用といった知的財産活動を行うことにより、明電グループの事業に貢献することを目指しています。

グローバル化に向けた活動

明電グループでは、「POWER5」フェーズⅢの重点施策の一つとして「グループ海外戦略の強化」を掲げています。知的財産部では、この海外戦略の強化を支援するため、海外における知的財産権の取得・活用を推進しています。その結果、海外への出願件数は年々増加傾向にあります。また、海外での他社との紛争を避けるために侵害予防調査も強化しています。

Topics

総合防災訓練の実施

2012年度は東海地震の発生を想定し、沼津事業所を中心とした訓練を実施しました。津波の襲来に備えた高所への避難のほか、全国の各拠点をネットワークでつなぎ、社員の安否確認を含めた災害情報の共有化も実践しました。また、応援要員による応援用の物資の積み込み訓練を行う等、前年度の内容を見直し、より実効性の高い訓練を実施しました。



全社災害対策本部



沼津地区災害対策本部

取締役、監査役

2013年6月26日現在

取締役



代表取締役
会長
稲村 純三



代表取締役
社長
浜崎 祐司



代表取締役
副社長
正木 浩三



代表取締役
副社長
和地 彰

取締役 兼 専務執行役員 **川島 源太郎**
 取締役 兼 専務執行役員 **三井田 健**
 取締役 兼 専務執行役員 **山本 功一**
 取締役 兼 専務執行役員 **杉井 守**

社外取締役 **竹中 裕之**
 社外取締役 **広崎 膨太郎**

監査役

常任監査役(常勤) **田中 和之** 社外監査役 **井上 政清**
 常任監査役(常勤) **山田 哲夫** 社外監査役 **秦 喜秋**

財務情報

- p.51 • 連結貸借対照表
- p.53 • 連結損益計算書
- p.54 • 連結包括利益計算書
- p.55 • 連結株主資本等変動計算書
- p.57 • 連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年度末	2012年度末
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,747	7,568
受取手形及び売掛金	65,389	73,684
商品及び製品	4,335	2,821
仕掛品	25,189	32,183
原材料及び貯蔵品	2,045	3,538
繰延税金資産	3,501	4,680
その他	3,710	3,545
貸倒引当金	△335	△349
流動資産合計	116,585	127,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,550	77,624
減価償却累計額	△35,893	△38,177
建物及び構築物(純額)	39,657	39,447
機械装置及び運搬具	36,503	42,300
減価償却累計額	△27,435	△30,591
機械装置及び運搬具(純額)	9,068	11,709
土地	9,356	12,714
建物仮勘定	1,510	1,003
その他	18,426	18,426
減価償却累計額	△16,645	△16,435
その他(純額)	1,780	1,991
有形固定資産合計	61,372	66,865
無形固定資産		
ソフトウェア	3,471	4,447
のれん	—	881
その他	238	377
無形固定資産合計	3,709	5,706
投資その他の資産		
投資有価証券	21,311	16,072
長期貸付金	29	30
繰延税金資産	6,616	6,595
その他	2,201	1,790
貸倒引当金	△92	△110
投資その他の資産合計	30,065	24,378
固定資産合計	95,147	96,950
資産合計	211,732	224,623

(単位:百万円)

	2011年度末	2012年度末
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,026	30,571
短期借入金	7,692	11,798
コマーシャル・ペーパー	23,500	26,000
未払金	10,800	12,984
未払法人税等	1,253	2,617
前受金	8,331	8,949
賞与引当金	4,797	5,845
製品保証引当金	249	549
受注損失引当金	658	1,060
その他	11,716	12,430
流動負債合計	102,027	112,808
固定負債		
長期借入金	27,858	19,649
退職給付引当金	24,170	30,060
役員退職慰労引当金	116	119
環境対策引当金	1,070	952
債務保証損失引当金	12	17
繰延税金負債	43	—
その他	3,012	2,939
固定負債合計	56,283	53,737
負債合計	158,310	166,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,825	22,942
自己株式	△152	△154
株主資本合計	49,940	53,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	4,431
繰延ヘッジ損益	△90	△84
為替換算調整勘定	△1,309	△295
その他の包括利益累計額合計	1,265	4,051
少数株主持分	2,216	970
純資産合計	53,421	58,077
負債純資産合計	211,732	224,623

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
売上高	181,106	197,733
売上原価	138,890	150,255
売上総利益	42,216	47,478
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	716	1,151
販売手数料	645	535
従業員給料及び手当	11,199	11,994
賞与引当金繰入額	3,749	4,153
退職給付費用	2,174	2,547
減価償却費	2,002	2,078
賃借料	1,075	1,146
通信交通費	1,893	2,057
研究費	2,875	3,563
その他	9,604	10,367
販売費及び一般管理費合計	35,937	39,597
営業利益	6,279	7,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	393	406
受取賃貸料	252	199
持分法による投資利益	286	—
為替差益	3	222
その他	984	1,156
営業外収益合計	1,920	1,984
営業外費用		
支払利息	880	803
出向者関係費	1,087	1,422
減価償却費	378	348
持分法による投資損失	—	314
その他	587	1,028
営業外費用合計	2,933	3,918
経常利益	5,266	5,946
特別利益		
負ののれん発生益	—	251
関係会社清算益	12	—
受取損害賠償金	—	195
その他	7	5
特別利益合計	19	451

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
特別損失		
貸倒引当金繰入額	26	4
投資有価証券評価損	439	2
関係会社株式評価損	1,378	—
退職給付制度終了損	—	65
減損損失	247	—
事業整理損	105	—
契約変更に伴う精算金	—	448
その他	2	2
特別損失合計	2,200	524
税金等調整前当期純利益	3,085	5,874
法人税、住民税及び事業税	1,551	3,183
法人税等調整額	△360	△1,518
法人税等合計	1,191	1,665
少数株主損益調整前当期純利益	1,894	4,209
少数株主利益	215	184
当期純利益	1,679	4,024

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	1,894	4,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	1,766
繰延ヘッジ損益	△49	3
為替換算調整勘定	△242	1,167
持分法適用会社に対する持分相当額	11	7
その他の包括利益合計	△150	2,945
包括利益	1,743	7,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608	6,811
少数株主に係る包括利益	134	342

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
当期首残高	13,197	13,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	13,197	13,197
利益剰余金		
当期首残高	19,057	19,825
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△907
当期純利益	1,679	4,024
連結範囲の変動	△3	—
当期変動額合計	768	3,117
当期末残高	19,825	22,942
自己株式		
当期首残高	△151	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△152	△154
株主資本合計		
当期首残高	49,173	49,940
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△907
当期純利益	1,679	4,024
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△3	—
当期変動額合計	767	3,114
当期末残高	49,940	53,055

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,515	2,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	1,766
当期変動額合計	149	1,766
当期末残高	2,664	4,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△46	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	5
当期変動額合計	△44	5
当期末残高	△90	△84
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,133	△1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	1,014
当期変動額合計	△175	1,014
当期末残高	△1,309	△295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,335	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	2,786
当期変動額合計	△70	2,786
当期末残高	1,265	4,051
少数株主持分		
当期首残高	2,213	2,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△1,245
当期変動額合計	2	△1,245
当期末残高	2,216	970
純資産合計		
当期首残高	52,722	53,421
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△907
当期純利益	1,679	4,024
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	1,540
当期変動額合計	699	4,655
当期末残高	53,421	58,077

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,085	5,874
減価償却費	7,008	7,929
投資有価証券評価損益(△は益)	439	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△266	959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,724	2,405
受注損失引当金の増減額(△は減少)	33	368
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△615	263
負ののれん発生益	—	△251
受取利息及び受取配当金	△393	△406
支払利息	880	803
持分法による投資損益(△は益)	△286	314
売上債権の増減額(△は増加)	△5,865	△5,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,397	1,162
仕入債務の増減額(△は減少)	5,188	△4,057
その他	3,796	1,548
小計	13,387	11,410
利息及び配当金の受取額	378	438
利息の支払額	△848	△758
法人税等の支払額	△1,474	△1,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,443	9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,799	△7,377
有形固定資産の売却による収入	34	46
無形固定資産の取得による支出	△1,661	△2,167
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
関係会社株式の取得による支出	△50	△5,215
投資有価証券の売却による収入	69	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	219
関係会社株式の売却による収入	—	7,375
補助金の受取額	46	196
その他	△275	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,639	△7,135

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,194	△4,345
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,500	2,500
長期借入れによる収入	1,154	980
長期借入金の返済による支出	△5,604	△5,959
配当金の支払額	△908	△907
少数株主への配当金の支払額	△132	△50
その他	137	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,048	△7,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638	△5,190
現金及び現金同等物の期首残高	11,986	12,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,674	7,483



株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
www.meidensha.co.jp



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。